

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成24年6月28日

【事業年度】 第116期(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

【会社名】 ホーチキ株式会社

【英訳名】 HOCHIKI CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役取締役社長 根本健三

【本店の所在の場所】 東京都品川区上大崎二丁目10番43号

【電話番号】 東京(3444)4111(大代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役管理本部長 齊藤順一

【最寄りの連絡場所】 東京都品川区上大崎二丁目10番43号

【電話番号】 東京(3444)4111(大代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役管理本部長 齊藤順一

【縦覧に供する場所】 大阪支店
(大阪府東大阪市水走三丁目6番41号)

名古屋支店
(愛知県名古屋市中村区竹橋町5番5号)

横浜支店
(神奈川県横浜市神奈川区栄町5番地1
横浜クリエーションスクエア8階)

株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

| 回次 | 第112期 | 第113期 | 第114期 | 第115期 | 第116期 |
|------------------------------|----------------|---------------|----------------|----------------|----------------|
| 決算年月 | 平成20年3月 | 平成21年3月 | 平成22年3月 | 平成23年3月 | 平成24年3月 |
| 売上高 (千円) | 67,016,116 | 65,733,800 | 58,676,296 | 60,796,586 | 62,466,300 |
| 経常利益 (千円) | 3,860,503 | 4,664,369 | 2,414,815 | 2,614,857 | 1,785,999 |
| 当期純利益 (千円) | 2,608,290 | 2,726,210 | 1,403,349 | 1,305,552 | 616,385 |
| 包括利益 (千円) | | | | 1,123,697 | 811,291 |
| 純資産額 (千円) | 14,874,105 | 16,784,015 | 17,854,658 | 18,598,926 | 19,027,963 |
| 総資産額 (千円) | 44,284,671 | 44,070,044 | 42,277,446 | 46,006,786 | 47,925,565 |
| 1株当たり純資産額 (円) | 509.19 | 575.44 | 612.58 | 638.09 | 652.83 |
| 1株当たり 当期純利益金額 (円) | 89.56 | 93.68 | 48.26 | 44.90 | 21.20 |
| 潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額 (円) | | | | | |
| 自己資本比率 (%) | 33.5 | 38.0 | 42.1 | 40.3 | 39.6 |
| 自己資本利益率 (%) | 18.7 | 17.3 | 8.1 | 7.2 | 3.3 |
| 株価収益率 (倍) | 7.1 | 5.7 | 10.5 | 9.5 | 20.0 |
| 営業活動による キャッシュ・フロー (千円) | 2,274,050 | 1,317,459 | 3,426,263 | 1,854,594 | 1,447,579 |
| 投資活動による キャッシュ・フロー (千円) | 799,767 | 650,741 | 1,459,380 | 1,304,200 | 1,456,597 |
| 財務活動による キャッシュ・フロー (千円) | 719,577 | 693,209 | 1,064,193 | 466,371 | 385,005 |
| 現金及び現金同等物 の期末残高 (千円) | 3,706,810 | 3,633,351 | 4,535,892 | 4,600,673 | 4,202,752 |
| 従業員数 [外、平均臨時 雇用者数] (名) | 1,396 [182] | 1438 [220] | 1,465 [257] | 1,471 [249] | 1,466 [262] |

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式の存在がないため、記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

| 回次 | | 第112期 | 第113期 | 第114期 | 第115期 | 第116期 |
|--------------------------|------------|--------------|--------------|--------------|--------------|----------------|
| 決算年月 | | 平成20年3月 | 平成21年3月 | 平成22年3月 | 平成23年3月 | 平成24年3月 |
| 売上高 | (千円) | 62,789,068 | 62,173,234 | 55,630,937 | 57,085,292 | 58,932,523 |
| 経常利益 | (千円) | 3,180,902 | 4,021,157 | 2,071,615 | 1,984,037 | 2,119,015 |
| 当期純利益 | (千円) | 2,444,159 | 2,337,274 | 1,211,305 | 912,715 | 1,437,031 |
| 資本金 | (千円) | 3,798,000 | 3,798,000 | 3,798,000 | 3,798,000 | 3,798,000 |
| 発行済株式総数 | (千株) | 29,172 | 29,172 | 29,172 | 29,172 | 29,172 |
| 純資産額 | (千円) | 13,721,966 | 15,573,648 | 16,497,642 | 16,964,470 | 18,238,684 |
| 総資産額 | (千円) | 42,096,903 | 41,810,577 | 40,006,594 | 43,543,261 | 46,360,336 |
| 1株当たり純資産額 | (円) | 471.24 | 535.55 | 567.42 | 583.54 | 627.49 |
| 1株当たり配当額 (1株当たり中間配当額) | (円) (円) | 11.00 () | 13.00 () | 13.00 () | 13.00 () | 13.00 () |
| 1株当たり当期純利益金額 | (円) | 83.92 | 80.31 | 41.65 | 31.39 | 49.43 |
| 潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額 | (円) | | | | | |
| 自己資本比率 | (%) | 32.6 | 37.2 | 41.2 | 39.0 | 39.3 |
| 自己資本利益率 | (%) | 17.8 | 16.0 | 7.6 | 5.5 | 8.2 |
| 株価収益率 | (倍) | 7.5 | 6.6 | 12.2 | 13.6 | 8.6 |
| 配当性向 | (%) | 13.1 | 16.2 | 31.2 | 41.4 | 26.3 |
| 従業員数 [外、平均臨時 雇用者数] | (名) | 925 [125] | 930 [164] | 947 [198] | 952 [209] | 1,156 [230] |

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式の存在がないため、記載しておりません。

3 第112期の1株当たり配当額11円には、記念配当1円を含んでおります。

2 【沿革】

- 大正7年4月 東京市麹町区有楽町において、わが国最初の火災報知機メーカーとして創業。
(商号：東京報知機株式会社、設立年月日：大正7年4月2日、資本金：100万円)
- 大正9年4月 わが国初の公衆用火災報知機を日本橋に設置。
- 昭和26年10月 自動火災感知器を開発。
- 昭和37年5月 需要の増大に伴う製造部門及び技術・研究部門の拡充整備を目的に、東京都町田市に町田工場を建設。
- 昭和38年7月 東京証券取引所市場第2部に上場。
- 昭和39年7月 水噴霧、泡消火装置等を開発。
- 昭和43年1月 東京報知機販売株式会社(現・連結子会社、ホーチキ商事株式会社)を設立。
- 昭和43年6月 イオン化式煙感知器を開発。
- 昭和43年11月 本社を現在地に移転。
- 昭和44年3月 宮城県角田市に角田工場(現・宮城工場)を建設。
- 昭和44年7月 テレビ共聴機器、放送設備の本格的販売を開始。
- 昭和46年11月 米国にロスアンゼルス駐在事務所を開設。
- 昭和47年5月 東京証券取引所市場第1部に指定替え。
- 昭和47年7月 商号をホーチキ株式会社に変更。
米国カリフォルニア州にホーチキ・アメリカコーポレーション(現・連結子会社)を設立。
- 昭和49年12月 茨城県結城郡に茨城工場を建設。
ホーチキ茨城電子株式会社(現・連結子会社)を設立。
- 昭和55年6月 関西ホーチキエンジニアリング株式会社(現・連結子会社)を設立。
- 昭和61年1月 株式会社ホーチキ物流センターを設立。
- 昭和61年9月 英国にロンドン駐在事務所を開設。
- 昭和63年3月 決算期を12月31日から3月31日に変更。
大空間火災検出消火システム(放水銃)の販売を開始。
- 昭和63年4月 愛媛ホーチキ株式会社(現・連結子会社)の株式取得。
- 昭和63年7月 株式会社ホーチキメンテナンスセンターの株式取得。
- 昭和63年9月 ホーチキエンジニアリング株式会社(現・連結子会社)を設立。
- 平成元年4月 株式会社ホーチキ名古屋メンテナンスを設立。
- 平成元年10月 株式会社ホーチキ福岡メンテナンスを設立。
- 平成2年4月 株式会社ホーチキ札幌メンテナンスを設立。
- 平成2年10月 株式会社ホーチキ大阪メンテナンスを設立。
株式会社ホーチキ横浜メンテナンスを設立。
- 平成3年1月 宮城県角田市に宮城新工場を建設、移転。
- 平成3年8月 株式会社ホーチキ中国メンテナンスを設立。
- 平成3年9月 英国ケント州にホーチキヨーロッパ(U.K.)リミテッド(現・連結子会社)を設立。
- 平成4年4月 埼玉ホーチキ株式会社を設立。
- 平成4年7月 宮城工場がISO9001を認証取得。
- 平成5年5月 大阪府東大阪市に大阪支店新社屋を建設、移転。
- 平成6年6月 出入管理システム「ID・TECHNO」の販売を開始。

- 平成7年10月 R型防災システムHRK型受信機の販売を開始。
- 平成7年12月 宮城県角田市に総合防災実験場を建設。
- 平成8年6月 R型防災システムHRI型受信機の販売を開始。
- 平成9年6月 東南アジア営業拠点としてシンガポール駐在事務所を営業所に昇格設立。
- 平成10年3月 非常電源不要型共同住宅システム(SVシステム)の販売を開始。
- 平成11年8月 町田工場がISO9001を認証取得。
- 平成13年10月 特殊防災部(現・トンネルシステム部)がJIS Q 9001:2000、ISO9001:2000を認証取得。
- 平成13年12月 町田事業所がJIS Q 14001、ISO14001を認証取得。
- 平成14年2月 P型とR型を組み合わせたハイブリッドな受信機の販売を開始。
- 平成14年10月 住宅用の火災・ガス漏れ複合型警報器の販売を開始。
- 平成14年11月 超高感度煙感知システム小型一体型の販売を開始。
- 平成15年6月 住宅用火災警報器の販売を開始。
- 平成15年10月 R型防災システムHRN型受信機の販売を開始。
- 平成15年11月 煙感知器SLVシリーズの販売を開始。
- 平成15年11月 茨城工場がJIS Q 9001:2000、ISO9001:2000を認証取得。
- 平成16年1月 株式会社ホーチキ東北メンテナンスの株式取得。
- 平成16年4月 東京支店施工管理部がJIS Q 9001:2000、ISO9001:2000を認証取得。
- 平成16年5月 総合警備保障株式会社と業務提携。
- 平成16年11月 大規模建築物向けR型防災システムHRO型受信機の販売を開始。
- 平成17年9月 三和シャッター工業株式会社と業務・資本提携。
- 平成17年11月 中国北京市にホーチキ消防科技(北京)有限公司(現・連結子会社)を設立。
- 平成17年11月 住宅用火災警報器SS-2LHの販売を開始。
- 平成18年11月 ホーチキエンジニアリング株式会社(現・連結子会社)において、大和防災工業株式会社の株式を取得。
- 平成20年4月 株式会社ホーチキメンテナンスセンターを除く全国メンテナンス子会社7社を株式会社ホーチキ東日本メンテナンス、株式会社ホーチキ西日本メンテナンス2社に統合。
- 平成21年1月 ホーチキエンジニアリング株式会社(現・連結子会社)から、大和防災工業株式会社の発行済株式の全てを取得。
- 平成21年4月 連結子会社である大和防災工業株式会社を吸収合併。
- 平成21年6月 宮城工場の風力発電・太陽光発電設備が竣工。
- 平成22年3月 日本初の無線式自動火災報知システムの販売を開始。
- 平成23年4月 連結子会社である株式会社ホーチキ物流センターを吸収合併。
- 平成23年4月 持分法適用関連会社である埼玉ホーチキ株式会社の株式を売却。
- 平成23年10月 連結子会社である株式会社ホーチキメンテナンスセンター、株式会社ホーチキ東日本メンテナンス、株式会社ホーチキ西日本メンテナンスを吸収合併。
- 平成24年2月 豪州ニューサウスウェールズ州にホーチキオーストラリアPTYリミテッド(現・連結子会社)を設立。

3 【事業の内容】

提出会社の企業集団は、提出会社、連結子会社9社で構成され、火災報知設備、消火設備、情報通信設備、防犯設備等の製造、販売、施工及び保守を主な内容とし、さらに各事業に関連する物流及び損害保険代理業務その他の事業活動を展開しております。

提出会社グループの事業に係る位置づけ及びセグメントとの関連は次のとおりであります。

防災事業

火災報知設備.....提出会社が製造販売するほか、販売、施工及び保守の一部については、連結子会社ホーチキエンジニアリング株式会社、関西ホーチキエンジニアリング株式会社、愛媛ホーチキ株式会社が行っております。連結子会社ホーチキ・アメリカコーポレーションは、アメリカの営業拠点として米国カリフォルニア州において、連結子会社ホーチキヨーロッパ(U.K.)リミテッドは、ヨーロッパの営業拠点として英国ケント州において、提出会社より一部の製品及び材料の供給をうけて、火災報知機器の製造及び販売を行っております。ホーチキ消防科技(北京)有限公司は、中国の営業拠点として中国北京市において、ホーチキオーストラリアPTYリミテッドは、オーストラリアの営業拠点として豪州ニューサウスウェールズ州において、提出会社より一部の製品を輸入し販売を行っております。

消火設備.....提出会社が製造販売するほか、一部は提出会社で仕入れて販売しております。販売、施工及び保守の一部は、火災報知設備を主に行っている連結子会社と同様であります。

情報通信事業等

情報通信設備.....提出会社は、製品の一部を連結子会社ホーチキ茨城電子株式会社より仕入れ、販売を行っております。販売、施工及び保守の一部については、連結子会社ホーチキエンジニアリング株式会社、関西ホーチキエンジニアリング株式会社、愛媛ホーチキ株式会社が行っております。

防犯設備等.....提出会社が製造販売するほか、一部は提出会社で仕入れて販売しております。

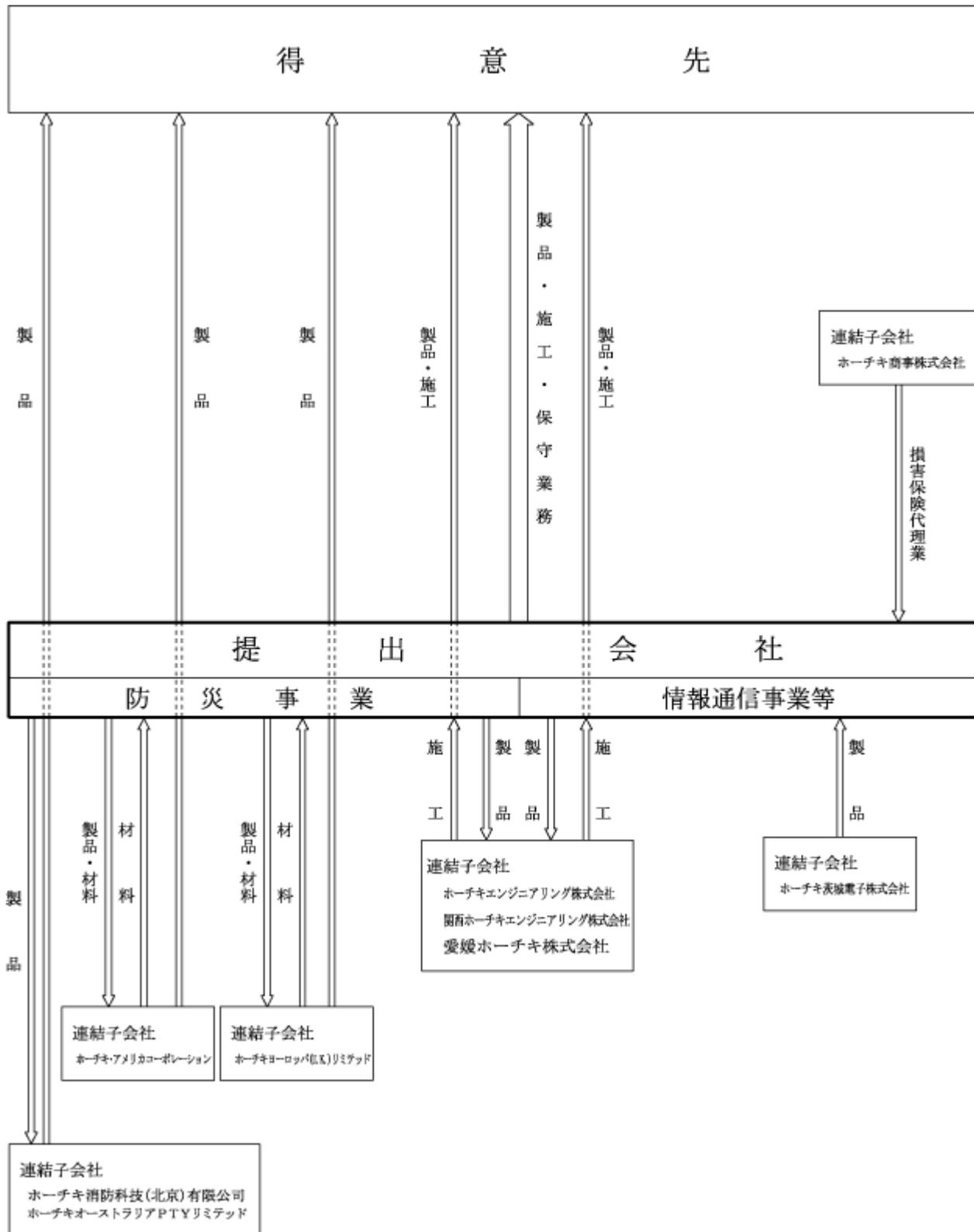
従来、連結子会社であった「株式会社ホーチキ物流センター」は、平成23年4月1日付にて提出会社を存続会社とし、当該連結子会社を消滅会社とした吸収合併を行っております。

また従来、連結子会社であった「株式会社ホーチキメンテナンスセンター」「株式会社ホーチキ東日本メンテナンス」「株式会社ホーチキ西日本メンテナンス」の3社は、平成23年10月1日付にて提出会社を存続会社とし、当該連結子会社3社を消滅会社とした吸収合併を行っております。

なお、これらの合併は、提出会社100%子会社の吸収合併であるため、連結業績に与える影響は軽微であります。

「ホーチキオーストラリアPTYリミテッド」は、平成24年2月1日付に新たに設立したことにより、連結の範囲に含めております。

事業の系統図は次のとおりであります。



連結子会社は次のとおりであります。

連結子会社

| | |
|----------------------|---------------------------------------|
| ホーチキ商事株式会社 | 損害保険・自動車保険代理業 |
| ホーチキ茨城電子株式会社 | 情報通信機器の製造・販売 |
| ホーチキエンジニアリング株式会社 | 火災報知設備・消火設備・情報通信設備・防 犯設備等の販売・設計・施工 |
| 関西ホーチキエンジニアリング株式会社 | 〃 |
| 愛媛ホーチキ株式会社 | 〃 |
| ホーチキ・アメリカコーポレーション | 火災報知機器の製造及び販売 |
| ホーチキヨーロッパ(U.K.)リミテッド | 〃 |
| ホーチキ消防科技(北京)有限公司 | 火災報知機器・消火設備機器の輸入販売 |
| ホーチキオーストラリアPTYリミテッド | 〃 |

4 【関係会社の状況】

| 名称 | 住所 | 資本金 又は 出資金 (百万円) | 主要な事業内容 | 議決権の所有 (被所有)割合 | | 関係内容 | | | |
|----------------------------|---|---------------------------|-----------------|-------------------|------------------|-----------------|-----------------------|--------------------------------|-------------------|
| | | | | 所有 割合 (%) | 被所有 割合 (%) | 役員の兼任 | | 営業上の取引 | その他 |
| | | | | | | 兼任 役員 (名) | 提出 会社 職員 (名) | | |
| (連結子会社) | | | | | | | | | |
| ホーチキ商事株式会社 | 東京都品川区 | 10 | 防災事業 情報通信事業等 | 100.0 | | 2 | 2 | 損害保険代理業、 提出会社の 建物管理他 | 建物等の賃貸、 CMS |
| ホーチキ茨城電子 株式会社 | 茨城県結城郡 八千代町 | 20 | 情報通信事業等 | 100.0 | | 3 | 2 | 提出会社の 製品の製造 | 建物、土地等の 賃貸、CMS |
| ホーチキエンジニア リング株式会社 | 東京都墨田区 | 40 | 防災事業 情報通信事業等 | 100.0 | | 1 | 2 | 提出会社の製品の 販売及び施工 | CMS |
| 関西ホーチキ エンジニアリング 株式会社 | 大阪府大阪市 西区 | 40 | 防災事業 情報通信事業等 | 62.5 | | 2 | 3 | 提出会社の製品の 販売及び施工 | 建物等の賃貸、 CMS |
| 愛媛ホーチキ株式会社 | 愛媛県松山市 | 10 | 防災事業 情報通信事業等 | 100.0 | | 1 | 4 | 提出会社の製品の 販売及び施工 | CMS |
| ホーチキ・アメリカ コーポレーション | Buena Park, California U.S. A. | 千米ドル 3,500 | 防災事業 | 100.0 | | 3 | 1 | アメリカにおいて 提出会社の製品の 製造及び販売 | |
| ホーチキヨーロッパ (U.K.)リミテッド | Gillingham Kent U.K. | 千英ポンド 2,500 | 防災事業 | 100.0 | | 3 | 2 | イギリスにおいて 提出会社の製品の 製造及び販売 | |
| ホーチキ消防科技 (北京)有限公司 | Chaoyang District Beijing P.R.of China | 千米ドル 540 | 防災事業 | 100.0 | | 2 | 2 | 中国において提出 会社の製品の販売 | |
| ホーチキオーストラリ アPTYリミテッド | Yagoona New South Walse Australia | 千豪ドル 350 | 防災事業 | 100.0 | | 2 | 1 | オーストラリアに おいて提出会社の 製品の販売 | |

- (注) 1 主要な事業内容の欄には、セグメント情報に記載された名称を記載しております。
- 2 上記連結子会社のうち、ホーチキ・アメリカコーポレーション及びホーチキヨーロッパ(U.K.)リミテッドは特定子会社であります。
- 3 上記連結子会社は全て、有価証券届出書または有価証券報告書を提出しておりません。
- 4 上記連結子会社は全て、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%以下のため、主要な損益情報等の記載を省略しております。
- 5 提出会社ではグループ内の資金を一元管理するCMS(キャッシュ・マネジメント・システム)を導入しております。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成24年3月31日現在

| セグメントの名称 | 従業員数(名) |
|----------|---------------|
| 防災事業 | 1,029 [227] |
| 情報通信事業等 | 276 [19] |
| 全社(共通) | 161 [16] |
| 合計 | 1,466 [262] |

- (注) 1 従業員数は就業人員であり、顧問、嘱託、臨時従業員数は [] 内に年間の平均人員を外数で記載しております。
 2 全社(共通)として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

平成24年3月31日現在

| 従業員数(名) | 平均年齢(歳) | 平均勤続年数(年) | 平均年間給与(円) |
|---------------|---------|-----------|-----------|
| 1,156 [230] | 39.7 | 14.8 | 6,756,783 |

| セグメントの名称 | 従業員数(名) |
|----------|---------------|
| 防災事業 | 763 [199] |
| 情報通信事業等 | 232 [15] |
| 全社(共通) | 161 [16] |
| 合計 | 1,156 [230] |

- (注) 1 従業員数は就業人員であり、顧問、嘱託、臨時従業員数は [] 内に年間の平均人員を外数で記載しております。
 2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
 3 全社(共通)として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。
 4 前事業年度に比べ従業員が204名増加しておりますが、主として平成23年10月1日付けにて提出会社を存続会社とし、「株式会社ホーチキメンテナンスセンター」「株式会社ホーチキ東日本メンテナンス」「株式会社ホーチキ西日本メンテナンス」の3社を消滅会社とした吸収合併を行ったことによるものであります。

(3) 労働組合の状況

提出会社には、ホーチキ労働組合(組合員数899名)が組織されています。

労使関係については、特に記載すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、東日本大震災の影響による経済活動の停滞から緩やかに持ち直しの動きが見られるものの、欧州債務危機等による金融不安を背景とした海外景気の下振れ懸念等によって、景気が下押しされるリスクが存在するなど、先行き不透明な状況で推移いたしました。

防災・情報通信業界におきましては、公共投資や民間設備投資の建設投資は下げ止まりつつあるものの依然として低調であり、業界を取り巻く経営環境は厳しい状況が続いております。

このような状況のもと、提出会社グループは、全社を挙げて営業活動を推進してまいりました結果、受注高は61,153百万円(前連結会計年度比0.1%減)、売上高は62,466百万円(前連結会計年度比2.7%増)となりました。

利益につきましては、売上高の増加に加え、経費の削減に努めたものの、価格競争の激化による原価率悪化の影響を受け、営業利益は1,811百万円(前連結会計年度比32.6%減)、経常利益は1,785百万円(前連結会計年度比31.7%減)となりました。また、法人税率引下げに関連する法律が公布されたこととともない、繰延税金資産の一部を取崩した結果、当期純利益は616百万円(前連結会計年度比52.8%減)となりました。

セグメントごとにおける業績を示すと、次のとおりであります。

防災事業の当連結会計年度の受注高は45,824百万円(前連結会計年度比0.4%増)、売上高は46,848百万円(前連結会計年度比3.6%増)、セグメント利益(営業利益)は4,251百万円(前連結会計年度比14.6%減)となりました。

情報通信事業等の当連結会計年度の受注高は15,329百万円(前連結会計年度比1.6%減)、売上高は15,617百万円(前連結会計年度比0.2%増)、セグメント利益(営業利益)は504百万円(前連結会計年度比5.0%減)となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末残高4,600百万円及び営業活動による資金の増加1,447百万円を原資として、投資活動において1,456百万円、財務活動において385百万円をそれぞれ使用しております。

したがって、当連結会計年度末の資金の残高は、前連結会計年度末の資金の残高に比べ、397百万円減少し、4,202百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、1,447百万円(前連結会計年度比407百万円減)となりました。

これは主に、売上債権やたな卸資産の増加等により資金が減少しましたが、税金等調整前当期純利益の計上や仕入債務の増加等により資金が増加したものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、1,456百万円(前連結会計年度比152百万円増)となりました。

これは主に、ソフトウェアや有形固定資産の取得等により資金が減少したものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、385百万円(前連結会計年度比81百万円減)となりました。

これは主に、配当金の支払等により資金が減少したものであります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

| セグメントの名称 | | 生産高(千円) | 前年同期比(%) |
|----------|--------|------------|----------|
| 防災事業 | 火災報知設備 | 37,112,103 | 100.3 |
| | 消火設備 | 9,736,433 | 118.8 |
| | 小計 | 46,848,536 | 103.6 |
| 情報通信事業等 | 情報通信設備 | 11,504,306 | 91.7 |
| | 防犯設備等 | 4,113,456 | 135.1 |
| | 小計 | 15,617,763 | 100.2 |
| 合計 | | 62,466,300 | 102.7 |

- (注) 1 金額は全て販売価額(取付工事代を含む)に換算してあります。
 2 上記金額には消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当連結会計年度における受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

| セグメントの名称 | | 受注高(千円) | 前年同期比(%) | 受注残高(千円) | 前年同期比(%) |
|----------|--------|------------|----------|------------|----------|
| 防災事業 | 火災報知設備 | 38,088,115 | 105.6 | 9,757,985 | 111.1 |
| | 消火設備 | 7,735,973 | 80.7 | 7,252,946 | 78.4 |
| | 小計 | 45,824,089 | 100.4 | 17,010,932 | 94.3 |
| 情報通信事業等 | 情報通信設備 | 11,195,238 | 89.1 | 3,126,054 | 91.0 |
| | 防犯設備等 | 4,134,527 | 137.1 | 566,173 | 103.9 |
| | 小計 | 15,329,766 | 98.4 | 3,692,228 | 92.8 |
| 合計 | | 61,153,855 | 99.9 | 20,703,160 | 94.0 |

- (注) 1 金額は全て販売価額(取付工事代を含む)に換算してあります。
 2 上記金額には消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

| セグメントの名称 | | 販売高(千円) | 前年同期比(%) |
|----------|--------|------------|----------|
| 防災事業 | 火災報知設備 | 37,112,103 | 100.3 |
| | 消火設備 | 9,736,433 | 118.8 |
| | 小計 | 46,848,536 | 103.6 |
| 情報通信事業等 | 情報通信設備 | 11,504,306 | 91.7 |
| | 防犯設備等 | 4,113,456 | 135.1 |
| | 小計 | 15,617,763 | 100.2 |
| 合計 | | 62,466,300 | 102.7 |

- (注) 1 金額は全て販売価額(取付工事代を含む)に換算してあります。
 2 上記金額には消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

(1) 対処すべき課題

今後のわが国の経済につきましては、政府の各種政策効果などを背景に、緩やかな景気の持ち直し傾向が見込まれますが、電力供給の制約や長期化するデフレの影響、雇用情勢の悪化懸念に加え、欧州債務危機や原油高の影響による海外景気の下振れ懸念など、景気の先行きに不透明感が残る状況で推移するものと推察されます。

提出会社グループを取り巻く経営環境は、競争の激化や低価格化の進行に歯止めが掛からず引き続き厳しい状況で推移するものと予想されます。

このような環境のもと、提出会社グループは、受注高・売上高の確保に全力を傾注するとともに、徹底した経費の削減に努め、利益を確保してまいり所存であります。

防災事業は、新築市場の回復が期待できないなか、火災報知設備は、メンテナンス子会社合併による部門間連携を強化し、メンテナンス物件を核にリニューアル提案を推進してまいります。消火設備は、点検要領が一部改正となった不活性ガス消火設備等の容器弁の点検や交換工事、真空スプリンクラー設備への更新などのリニューアル提案を推進してまいります。

また、国内市場が低迷するなか、海外展開を加速させ、新興国への積極展開を図るとともに、コスト競争力を高めるべく、グローバルな生産体制の確立に取り組んでまいります。

情報通信事業等の情報通信設備は、引き続き電波障害対策施設の撤去関連工事に注力するとともに、震災により着目されている告知放送システムの営業を強化してまいります。防犯設備等は、比較的順調に推移している中・小規模市場向けの製品、アイディテクノ・ミニ及びエスの拡販に努めるとともに、OEM販売の増加を図ってまいります。

また、提出会社グループは、人命と財産を災害から守ることを企業の使命とし、引き続き防災事業を核とする企業活動を通して社会に貢献するという経営目標のもと、安全性や品質の高い製品及びシステムの提供や、収益性を重視した製造・販売・施工・保守体制の充実、さらに、コンプライアンスや内部統制を重視し、環境にも配慮した企業活動を推進することにより、企業価値を高めてまいります。

(2) 会社の支配に関する基本方針について

提出会社は、「会社の支配に関する基本方針」について、以下のとおり決定しております。

会社の支配に関する基本方針

上場会社である提出会社の株式は、譲渡自由が原則であり、株式市場を通じて多数の投資家の皆様より、自由で活発な取引をいただいております。よって、提出会社の財務及び事業の方針を支配する者の在り方についても、提出会社株式の自由な取引により決定されることを基本としております。したがって、大規模買付提案やこれに類似する行為があった場合においても、一概に否定するものではなく、最終的には株主の皆様ご意思により判断されるべきであると考えております。

一方、提出会社は、提出会社の財務及び事業の方針の決定を支配する者は、経営の基本理念、企業価値の様々な源泉、提出会社を支えるステークホルダーとの信頼関係を維持し、提出会社の企業価値ひいては株主共同の利益を中長期的に確保し、向上させる者でなければならないと考えております。したがって、企業価値ひいては株主共同の利益を毀損するおそれのある不適切な大規模買付提案やこれに類似する行為を行う者は、提出会社の財務及び事業の方針の決定を支配する者として適当ではないと考えております。

なお、大規模買付提案やこれに類似する行為があった場合には、直ちに情報の収集に努め、当該行為が提出会社に与える影響を分析し、基本方針に照らして不適切な者と判断した場合には、最も適切な措置をとってまいります。また、必要に応じ提出会社の考え、意見等を株主の皆様ご判断材料となるよう開示いたします。

基本方針の実現に資する取組み

提出会社では、提出会社の企業価値及び株主共同の利益を向上させることにより、多数の投資家の皆様に長期的に継続して提出会社に投資していただくため、下記(イ)の基本方針のもとに下記(ロ)の施策を実施しております。

(イ) 提出会社の経営の基本方針

提出会社は、1918年の創業以来、「皆様の大切な人命や財産を火災からお守りする」という大きな使命のもと、製品やシステムの研究開発・製造から販売・施工・保守に至るまで一貫して火災防災に取り組んでまいりました。また今日では、防災で培った技術・ノウハウを核としてセキュリティシステムや情報通信分野へとその事業の裾野を広げております。今後につきましては、これらを融合し、さらに私たちの暮らしの基盤である一般住宅(家庭用防災)へも事業を拡大し、総合防災企業としてさらなる安心・安全・快適・利便の提供に邁進する所存であります。

このような背景のもと、提出会社は、「災害の防止を通じ人命と財産の保護に貢献する」ことを基軸とし、社会のニーズに適合した価値ある商品とサービスを提供するとともに、顧客、株主、取引先、その他地域社会の人々及び従業員に豊かな生活と生き甲斐のある場を提供する一方、地球環境の保全に配慮して活動することを経営の基本方針としております。

(ロ) 中長期的な企業価値向上のための取組み

提出会社は、長期ビジョン「VISION2017」のもと、経営理念である「人々に安全を」「社会に価値を」「企業を取り巻く人々に幸福を」を真に実践できる企業集団となることを目指し、グローバルに発展していくために自らを変革し、変化の激しい市場環境を乗り越えてまいります。

引き続き、仕事の質、経営の質、製品の質、サービスの質、人材の質など経営に係る全ての「質」の向上に努めるとともに、「重点部門の構造改革」「新たな事業領域の確立」「顧客視点の体質改善」による新たな利益の創造に挑み、グループ全体としての財務戦略の強化に努め、収益性と資産効率の向上を目指し、利益の最大化に取り組んでまいります。また、リスク管理体制の強化に努め、企業の社会的責任を果たしてまいります。

提出会社は、これらの取組みとともに株主様をはじめ顧客、取引先、従業員等ステークホルダーとの信頼関係をより強固なものにし、中長期にわたる企業価値の安定的な向上を目指してまいります。

基本方針に照らして不適切な者によって提出会社の財務及び事業の方針の決定が支配されることを防止するための取組み

上記のとおり中長期的な企業価値ひいては株主共同の利益の向上を目指し提出会社の経営にあたってまいります。そのためには、株主様をはじめ顧客、取引先、従業員等ステークホルダーとの間に十分な理解と協力関係を構築することが不可欠であります。提出会社は、平素より適正なる企業運営や適切な情報の開示に努め、提出会社のより良き理解者としての株主様の拡大に取り組んでまいります。

当該取組みが基本方針に沿い、提出会社の企業価値ひいては株主共同の利益に合致し、提出会社の会社役員の地位の維持を目的とするものでないことについて

当該取組みは、大規模買付提案やこれに類似する行為がなされた際に、当該買付け等に応じるべきか否かの判断材料となるよう、平素より適正なる企業運営や適切な情報の開示に努めるものであります。その最終的な判断が、株主の皆様の意思に委ねられていることから、提出会社の企業価値ひいては株主共同の利益を確保し、向上させるという目的に合致するものであり、提出会社の会社役員の地位の維持を目的とするものではありません。

4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において提出会社グループが判断したものであります。

(1) 法的規制変更について

提出会社グループが提供する火災報知設備に関する生産品等は、消防法その他関係法令により、設置等が義務付けられております。今後、社会情勢等の変化により、適宜、法令の改正ないし解釈の変更等が行われる可能性があります。

その場合、提出会社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 製造物責任について

提出会社グループの火災報知設備に関する生産品の大部分は、日本消防検定協会による検定品及び日本消防設備安全センター等による認定品を提供しており、また、設置工事等については、消防検査の義務付けがあるものは検査に合格して納入しております。また、提出会社グループ内においては、PL委員会等の設置により徹底した品質管理を実施しております。

しかし、今後将来に亘り、全ての生産品及び設置工事等について、問題が発生しないという絶対的な保証はありません。

その場合、提出会社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 貸倒引当金の状況

提出会社グループは、債権の貸倒れに備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能額を計上しておりますが、実際の貸倒れが当該前提等を大幅に上回り、貸倒引当金が不十分となることがあり得ます。

また、経済状況全般の悪化により、設定した前提等を変更せざるを得なくなり、貸倒引当金の積み増しを実施する可能性があります。

その場合、提出会社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 退職給付債務の状況

提出会社グループの従業員退職給付費用及び退職給付債務は、割引率等数理計算上で設定されている前提条件や年金資産の期待運用収益率に基づいて算出されます。今後、年金資産の運用環境の悪化等から数理計算上の差異が発生する可能性及び前提条件について再検討する必要が生じる可能性もあります。

その場合、未積立退職給付債務の増加等、費用処理される債務金額が増加することにより、提出会社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 自然災害等の発生について

提出会社グループは、国内及び海外の各地に事業を展開しており、地震等の大規模な自然災害の発生により生産拠点、販売拠点に甚大な被害が発生した場合には、提出会社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

連結子会社の吸収合併(簡易合併・略式合併)

提出会社は平成23年7月26日開催の取締役会において、提出会社の連結子会社であります株式会社ホーチキメンテナンスセンターと株式会社ホーチキ東日本メンテナンス及び株式会社ホーチキ西日本メンテナンスを吸収合併することを決議し、平成23年10月1日に合併いたしました。なお、合併の概要は次のとおりであります。

(1) 目的

株式会社ホーチキメンテナンスセンター、株式会社ホーチキ東日本メンテナンス、株式会社ホーチキ西日本メンテナンスの3社は、提出会社事業に関わる保守管理の業務を行ってまいりました。

提出会社ではグループ全体最適の観点から保守事業の強化を推進しており、今回の合併は経営資源を集中することにより、顧客満足の更なる向上を図り、企業体質の強化、収益力の向上につなげていくことを目的としたものであります。

なお、本合併は提出会社におきましては会社法第796条第3項に定める簡易合併であり、株式会社ホーチキメンテナンスセンター、株式会社ホーチキ東日本メンテナンス及び株式会社ホーチキ西日本メンテナンスにおいては同法784条第1項に定める略式合併であるため、合併契約に関する株主総会の承認を得ることなく行います。

(2) 合併方法

本合併は、提出会社を存続会社とし、株式会社ホーチキメンテナンスセンターと株式会社ホーチキ東日本メンテナンス及び株式会社ホーチキ西日本メンテナンスを消滅会社とした吸収合併であります。

(3) 合併比率

合併する会社は、提出会社が直接100%の株式を所有する子会社であるため、合併比率の取り決めはありません。また、合併による新株式の発行及び資本金の増加ならびに合併交付金の支払いはありません。

(4) 合併期日

平成23年10月1日

(5) 引継資産・負債の状況(平成23年9月30日現在)

資産合計 1,680百万円

負債合計 980百万円

(6) 合併後の状況(平成23年10月1日現在)

本合併による吸収合併存続会社(提出会社)の商号、主な事業内訳、本支店所在地、代表者、資本金、発行済株式数、決算期、株主構成及び株主比率の変更はありません。

(7) 業績に与える影響

本合併は、提出会社100%子会社の吸収合併であるため、提出会社の連結業績に与える影響は軽微であります。

6 【研究開発活動】

当連結会計年度の研究開発活動は、長期ビジョン「VISION2017」に沿い、推進してまいりました。

防災事業では、R型自動火災報知システムのリニューアル対応として、中規模R型受信機の改良を行ってまいりました。また、海外向け商品に関しましては、豪州向け炎センサ等の商品開発を行い、海外事業のより一層の強化を図ってまいりました。今後も国内、海外を問わず、グローバルな視点で真に顧客のニーズに合った商品開発を推進してまいります。

情報通信事業等では、昨年の地上アナログ放送終了にともない地上デジタル放送専用の光伝送機器について新たなラインナップを行ってまいりました。さらに今後のFTTH(Fiber To The Home)市場対応として光ファイバーシステムで双方向通信を可能とするRFoG(RF on Glass)機器を開発いたしました。また、東日本大震災に鑑み、地域防災システムとして災害時に安全・安心を提供する告知放送システムのシリーズ化をいたしました。防犯設備分野では、出入管理システム商品の開発に注力し、リニューアル対応商品の開発やOEM開発にも積極的に対応してまいりました。

当連結会計年度の研究開発費として1,326百万円を投入いたしました。

セグメントごとの研究開発活動を示すと、次のとおりであります。

防災事業

(1) 無線式自動火災報知システムのラインナップの充実

無線式定温防水式感知器、無線式自動火災報知システム用中継器を増設するための電源装置を加えて、無線式自動火災報知システムのラインナップを充実させ、よりリーズナブル、より省スペースに無線システムを構築することを可能といたしました。

(2) 自動試験機能付き小型感知器を商品化

ビル用防災システムにおいて、小型薄型の自動試験機能付き感知器を商品化いたしました。コスト面と機能面に加え、意匠面でも差別化を図ってまいりました。

(3) 中規模R型受信機の改良

現行の中規模R型受信機(HRN)の性能を向上させ、最大端末接続数を増加させた改良モデルを商品化いたしました。また、既存物件の設定データを新しいR型システムの設定データに変換するソフトを開発し、リニューアル工事の作業時間を大幅に改良いたしました。これにより、新築物件の価格競争力の強化を図るとともに、リニューアル物件の受注拡大を目指してまいります。

(4) 自動試験中継器増設用電源装置を商品化

R型受信機の自動試験中継器接続数を大幅に増加できる自動試験中継器増設用電源装置を商品化いたしました。自動試験対応を容易にして、施工面や保守面での改善を図っております。

(5) 海外向け感知器を商品化

豪州向け炎センサ等、海外市場向けに新機種となる感知器を商品化いたしました。

(6) 水道連結型スプリンクラーヘッドを商品化

特定施設(主にグループホーム)スプリンクラー設備に用いる水道連結型スプリンクラーヘッド4機種と末端試験装置3機種を商品化いたしました。これらのスプリンクラーヘッドは、従来比3倍の耐衝撃性能を有しております。

防災事業に係る研究開発費として、当連結会計年度で1,110百万円を投入いたしました。

情報通信事業等

(1) デジタル放送専用V-ONU(TV用光受信機)のラインナップ

デジタル放送専用のV-ONUは、アナログ方式のV-ONUよりも低い受光レベルで動作するため、1システム当たり4倍の加入者にサービスを提供することが可能となりました。このため総設備費の削減ができ一層FTTHの普及に貢献してまいります。次年度もデジタル専用で無給電型(停電時に電源が不要)ONUや視聴制御型のラインナップ開発を行ってまいります。

(2) FTTH双方向伝送用R-ONU(RFoG)の開発

光ファイバーの普及にともないCATV事業者は、同軸ケーブルから光ファイバーを使用したシステムへの転換を始めております。R-ONUは、CATVインターネット通信用に使用している既存の同軸ケーブルモデムを交換することなく光ファイバーで双方向通信を可能とする機器であります。CATVの光ファイバー化に欠かせない機器であり提出会社グループはこの機器の研究開発をいたしました。

(3) 告知放送システムのシリーズ化

マンション用のシンプル告知放送システムを商品化いたしました。告知放送システムは、停電時でも緊急放送や緊急地震警報を各住宅に一斉に連絡できるシステムであります。東日本大震災において高層マンションが停電となり管理事務所から各住戸への放送連絡が取れず住民の不安が増したなどの例がありました。シンプル告知放送システムは、停電時でも伝送路等をバックアップすることにより全住戸に放送が可能であり、居住者に安心・安全を提供してまいります。

また、市町村向けの告知放送センター装置を新たに開発いたしました。PCサーバーを使用し信頼性に優れるとともに加入者への新たなサービスを追加し、拡張性に優れ、安全・安心に加え利便性を提供することが可能となりました。

(4) 露出型カードリーダー(リニューアル対応)を商品化

既存建物に対して施工しやすく、アイディテクノ・エスと親和性の高いデザインを採用いたしました。リニューアル物件だけでなく新築物件への対応も可能であるため、受注拡大を目指してまいります。

(5) 出入管理システム用のOEM商品開発

出入管理システムのOEM供給先への商品の機能拡張開発を行ってまいりました。

情報通信事業等に係る研究開発費として、当連結会計年度で215百万円を投入いたしました。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 財政状態の分析

(流動資産)

当連結会計年度末の流動資産の残高は、前連結会計年度末の残高と比べ1,509百万円増加し、34,251百万円となりました。これは主に、受取手形及び売掛金が増加したこと等によるものであります。

受取手形及び売掛金の増加は、売上高の増加等によるものであります。

(固定資産)

当連結会計年度末の固定資産の残高は、前連結会計年度末の残高と比べ409百万円増加し、13,673百万円となりました。これは主に、ソフトウェア仮勘定が増加したこと等によるものであります。

ソフトウェア仮勘定の増加は、ITシステム開発に係るものであります。

(流動負債)

当連結会計年度末の流動負債の残高は、前連結会計年度末の残高と比べ2,098百万円増加し、21,393百万円となりました。これは主に、支払手形及び買掛金が増加したこと等によるものであります。

支払手形及び買掛金の増加は、売上高の増加等によるものであります。

(固定負債)

当連結会計年度末の固定負債の残高は、前連結会計年度末の残高と比べ609百万円減少し、7,503百万円となりました。これは主に、退職給付引当金の減少及び長期借入金を短期借入金に振替えたこと等によるものであります。

(純資産)

当連結会計年度末の純資産の残高は、前連結会計年度末の残高と比べ429百万円増加し、19,027百万円となりました。これは主に、利益剰余金が増加したこと等によるものであります。

(2) キャッシュ・フローの分析

(キャッシュ・フローの状況)

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)の残高は、4,202百万円となりました。

これは主に、前連結会計年度末残高及び営業活動の結果得られた資金を原資として、投資活動及び財務活動にそれぞれ使用した結果によるものであります。

営業活動の結果得られた資金は、売上債権やたな卸し資産の増加等により資金が減少しましたが、税金等調整前当期純利益の計上や仕入債務の増加等により、資金が増加したものであります。

投資活動ならびに財務活動の結果使用した資金は、主にソフトウェアや有形固定資産の取得、配当金の支払等によるものであります。

(キャッシュ・フロー指標)

| | 平成23年3月期 | 平成24年3月期 |
|-----------------|----------|----------|
| 自己資本比率(%) | 40.3 | 39.6 |
| 時価ベースの自己資本比率(%) | 27.0 | 25.8 |

自己資本比率：自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

(補足)

株式時価総額は、期末株価終値 × 期末発行済株式総数(自己株式控除後)により算出しております。

(3) 経営成績の分析

当連結会計年度の売上高は62,466百万円(前連結会計年度比1,669百万円増)となりました。

セグメントごとにおける概況は次のとおりであります。

防災事業の建物用の火災報知設備と消火設備につきましては、公共投資や新築市場が依然として低迷するなか、リニューアル市場に注力し積極的な営業を推進してまいりました結果、東北地方における被災建物の復旧需要などの影響もあり、概ね順調に推移いたしました。一方、消火設備のトンネル防災システムの受注高が、大きく減少いたしました。

以上の結果、防災事業の当連結会計年度の受注高は45,824百万円(前連結会計年度比182百万円増)、売上高は46,848百万円(前連結会計年度比1,643百万円増)、セグメント利益(営業利益)は4,251百万円(前連結会計年度比726百万円減)となりました。

情報通信事業等の情報通信設備は、アナログ放送の終了とともに不要となった電波障害対策施設の撤去関連工事の需要が増加する一方で、地上デジタル放送関連は、移行が一段落した感があり減少いたしました。防犯設備等につきましては、提出会社グループの強みである中・小規模物件やリニューアルにともなうセキュリティ導入需要が底堅く、順調に推移いたしました。

以上の結果、情報通信事業等の当連結会計年度の受注高は15,329百万円(前連結会計年度比256百万円減)、売上高は15,617百万円(前連結会計年度比25百万円増)、セグメント利益(営業利益)は504百万円(前連結会計年度比26百万円減)となりました。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資については、急速な技術革新や販売競争の激化に対処するために、主に防災事業及び全社資産に1,266百万円の設備投資を実施しております。

セグメントごとの設備投資について示すと、次のとおりであります。

防災事業

防災事業においては、生産設備を中心に424百万円の設備投資を実施しております。主な投資として、提出会社の宮城工場及び町田工場の生産設備に263百万円の設備投資を実施しているほか、新技術の開発を目的として提出会社の開発研究所に36百万円の設備投資を実施しております。

情報通信事業等

情報通信事業等においては、防災事業同様、生産設備を中心に40百万円の設備投資を実施しております。主な投資として、生産設備の一層の充実を目的として、ホーチキ茨城電子株式会社に10百万円の設備投資を実施しているほか、新技術の開発を目的として提出会社の茨城工場に10百万円の設備投資を実施しております。

全社資産

全社資産においては、801百万円の設備投資を実施しております。

主な投資として、提出会社グループを統轄するITシステムの開発に707百万円の設備投資を実施しております。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成24年3月31日現在

| 事業所名 (所在地) | セグメント の名称 | 設備 の内容 | 帳簿価額(千円) | | | | 従業員数 (名) | |
|------------------------------|-------------------------|--------------------|-------------|---------------|----------------------|-----------|-------------|-------------|
| | | | 建物 及び構築物 | 機械装置 及び運搬具 | 土地 (面積㎡) | その他 | | 合計 |
| 町田工場 (東京都町田市) | 防災事業 | 生産設備 | 53,803 | 9,915 | 1,452,000 (9,946) | 67,307 | 1,583,025 | 86 [22] |
| 開発研究所 (東京都町田市) | 防災事業 情報通信事業等 | 研究開発 施設 | 83,376 | 2,703 | 町田工場と 共用 | 48,891 | 134,971 | 68 [4] |
| 宮城工場 (宮城県角田市) | 防災事業 全社資産 | 生産設備 | 170,655 | 362,262 | 520,805 (53,904) | 39,516 | 1,093,239 | 12 [80] |
| 総合防災実験場 (宮城県角田市) | 防災事業 | 実験用設備 | 171,775 | 351 | 宮城工場と 共用 | 2,184 | 174,311 | [] |
| 茨城工場 (茨城県結城郡八千代町) | 情報通信事業等 | 生産設備 研究開発 施設 | 13,861 | 2,927 | 196,917 (8,079) | 16,267 | 229,974 | 10 [] |
| 本社 (東京都品川区) | 防災事業 情報通信事業等 全社資産 | 統轄業務 施設 販売設備 | 299,399 | 92 | 1,173,984 (2,067) | 2,172,706 | 3,646,182 | 262 [45] |
| 東京支店 (東京都品川区) | 防災事業 情報通信事業等 | 販売設備 | 976 | | 本社と共用 | 3,422 | 4,399 | 200 [17] |
| 大阪支店 (大阪府東大阪市) | 防災事業 情報通信事業等 | 販売設備 | 267,582 | 79 | 266,919 (1,542) | 4,885 | 539,468 | 77 [9] |
| 名古屋支店 (愛知県名古屋市中村区) | 防災事業 情報通信事業等 | 販売設備 | 517 | 73 | () | 3,891 | 4,481 | 69 [12] |
| 横浜支店 (神奈川県横浜市 神奈川区) | 防災事業 情報通信事業等 | 販売設備 | 721 | | () | 3,386 | 4,108 | 62 [5] |
| 北海道支社 (北海道札幌市東区) | 防災事業 情報通信事業等 | 販売設備 | 102,637 | | 72,064 (997) | 906 | 175,608 | 28 [2] |
| 片倉寮他 福利厚生設備 (東京都八王子市他) | 全社資産 | 福利厚生 施設 | 317,727 | | 188,006 (2,711) | 29,571 | 535,306 | [] |

(2) 国内子会社

平成24年3月31日現在

| 会社名 (所在地) | セグメント の名称 | 設備 の内容 | 帳簿価額(千円) | | | | | 従業員数 (名) |
|----------------------------------|--------------|-----------|-------------|---------------|-------------|--------|--------|-------------|
| | | | 建物 及び構築物 | 機械装置 及び運搬具 | 土地 (面積㎡) | その他 | 合計 | |
| ホーチキ茨城電子 株式会社 (茨城県結城郡八千代町) | 情報通信事業等 | 生産設備 | 18,157 | 8,964 | () | 57,139 | 84,261 | 44 [4] |

(3) 在外子会社

平成24年3月31日現在

| 会社名 (所在地) | セグメント の名称 | 設備 の内容 | 帳簿価額(千円) | | | | | 従業員数 (名) |
|---|--------------|-------------------------|-------------|---------------|---------------------|--------|---------|-------------|
| | | | 建物 及び構築物 | 機械装置 及び運搬具 | 土地 (面積㎡) | その他 | 合計 | |
| ホーチキ・アメリカ コーポレーション (Buena Park, California U.S.A.) | 防災事業 | 生産設備 | 7,286 | 91,755 | () | 69,251 | 168,293 | 96 [23] |
| ホーチキヨーロッパ(U.K.) リミテッド (Gillingham Kent U.K.) | 防災事業 | 生産設備 コンピューター周辺装 置 | 142,157 | 132,829 | 103,080 (12,339) | 21,585 | 399,654 | 90 [2] |

- (注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、工具・器具備品、建設仮勘定及び無形固定資産であります。
 なお、上記金額には消費税等は含まれておりません。
 2 現在休止中の主要な設備はありません。
 3 従業員は就業人員であり、顧問、嘱託、臨時従業員数は [] 内に年間の平均人員を外数で記載しております。
 4 茨城工場の設備は大部分をホーチキ茨城電子株式会社に賃貸しております。
 5 上記の他、主要なリース設備は次のとおりであります。

提出会社

平成24年3月31日現在

| 事業所名 (所在地) | セグメントの名称 | 設備の内容 | リース期間 | 年間 リース料 (千円) | リース 契約残高 (千円) |
|---------------------------|-------------------------|---|-------|--------------------|---------------------|
| 町田工場 (東京都町田市) | 防災事業 | 大型汎用コンピューター、 サーバー他 | 4年～5年 | 7,681 | 10,149 |
| 開発研究所 (東京都町田市) | 防災事業 情報通信事業等 | 自動設計システム、 サーバー他 | 5年 | 4,156 | 1,134 |
| 宮城工場 (宮城県角田市) | 防災事業 | インサーキットテスター他 | 5年 | 1,566 | 1,133 |
| 本社 (東京都品川区) | 防災事業 情報通信事業等 全社資産 | 大型汎用コンピューター、 オフィスコンピューター、 自動設計システム他 | 3年～5年 | 71,413 | 107,081 |
| 東京支店 (東京都品川区) | 防災事業 情報通信事業等 | コンピューター、車両他 | 4年～5年 | 11,793 | 24,781 |
| 大阪支店 (大阪府東大阪市) | 防災事業 情報通信事業等 | コンピューター、車両他 | 5年～6年 | 10,146 | 21,723 |
| 名古屋支店 (愛知県名古屋市中村区) | 防災事業 情報通信事業等 | コンピューター、車両他 | 4年～5年 | 18,094 | 32,242 |
| 横浜支店 (神奈川県横浜市 神奈川区) | 防災事業 情報通信事業等 | コンピューター、車両他 | 3年～7年 | 11,467 | 19,419 |

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

提出会社は前連結会計年度より提出会社グループを統轄するITシステムの開発に取り組んでおり、当連結会計年度末において無形固定資産に2,072百万円を計上しております。なお、上記設備投資におけるセグメントは全社資産であります。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

| 種類 | 発行可能株式総数(株) |
|------|-------------|
| 普通株式 | 57,600,000 |
| 合計 | 57,600,000 |

【発行済株式】

| 種類 | 事業年度末現在 発行数(株) (平成24年3月31日) | 提出日現在 発行数(株) (平成24年6月28日) | 上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名 | 内容 |
|------|-----------------------------------|---------------------------------|------------------------------------|--------------|
| 普通株式 | 29,172,000 | 29,172,000 | 東京証券取引所 (市場第一部) | 単元株式数は1,000株 |
| 合計 | 29,172,000 | 29,172,000 | | |

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

| 年月日 | 発行済株式 総数増減数 (株) | 発行済株式 総数残高 (株) | 資本金増減額 (千円) | 資本金残高 (千円) | 資本準備金 増減額 (千円) | 資本準備金 残高 (千円) |
|------------|-----------------------|----------------------|----------------|---------------|----------------------|---------------------|
| 平成元年10月30日 | 3,000,000 | 29,172,000 | 2,622,000 | 3,798,000 | 2,619,000 | 2,728,707 |

(注) 有償一般募集

発行価格 1,747円

資本組入額 874円

(6) 【所有者別状況】

平成24年3月31日現在

| 区分 | 株式の状況(1単元の株式数1,000株) | | | | | | | | 単元未満株式の状況(株) |
|-------------|----------------------|--------|----------|--------|-------|------|-------|--------|--------------|
| | 政府及び地方公共団体 | 金融機関 | 金融商品取引業者 | その他の法人 | 外国法人等 | | 個人その他 | 合計 | |
| | | | | | 個人以外 | 個人 | | | |
| 株主数(名) | | 35 | 22 | 197 | 42 | 1 | 3,177 | 3,474 | |
| 所有株式数(単元) | | 10,443 | 147 | 5,611 | 4,427 | 4 | 8,396 | 29,028 | 144,000 |
| 所有株式数の割合(%) | | 35.98 | 0.51 | 19.33 | 15.25 | 0.01 | 28.92 | 100 | |

(注) 自己株式105,926株は「個人その他」の欄に105単元、「単元未満株式の状況」の欄に926株含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成24年3月31日現在

| 氏名又は名称 | 住所 | 所有株式数(千株) | 発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%) |
|-----------------------------|--|-----------|------------------------|
| ロバートボッシュインベストメントネーデルランドビービー | 東京都中央区月島四丁目16番13号 常任代理人 株式会社みずほコーポレート銀行決済営業部 | 3,963 | 13.58 |
| 東京海上日動火災保険株式会社 | 東京都千代田区丸の内一丁目2番1号 | 2,709 | 9.29 |
| 三和ホールディングス株式会社 | 東京都新宿区西新宿二丁目1番1号 | 2,274 | 7.80 |
| 三菱UFJ信託銀行株式会社 | 東京都港区浜松町二丁目11番3号 常任代理人 日本マスタートラスト信託銀行株式会社 | 1,224 | 4.20 |
| トーア再保険株式会社 | 東京都千代田区神田駿河台三丁目6番地の5 | 1,200 | 4.12 |
| ホーチキ従業員持株会 | 東京都品川区上大崎二丁目10番43号 | 1,045 | 3.58 |
| 三井住友海上火災保険株式会社 | 東京都中央区新川二丁目27番2号 | 993 | 3.40 |
| 総合警備保障株式会社 | 東京都港区元赤坂一丁目6番6号 第二安全ビル総合警備保障株式会社 経理部気付 | 964 | 3.30 |
| 株式会社みずほ銀行 | 東京都中央区晴海一丁目8番12号 晴海アイランドトリトンスクエアZ棟 常任代理人 資産管理サービス信託銀行株式会社 | 564 | 1.93 |
| 日本生命保険相互会社 | 東京都千代田区丸の内一丁目6番6号 日本生命証券管理部内 | 515 | 1.77 |
| 合計 | | 15,453 | 52.97 |

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成24年3月31日現在

| 区分 | 株式数(株) | 議決権の数(個) | 内容 |
|----------------|--------------------------|----------|------------------|
| 無議決権株式 | | | |
| 議決権制限株式(自己株式等) | | | |
| 議決権制限株式(その他) | | | |
| 完全議決権株式(自己株式等) | (自己保有株式) 普通株式 105,000 | | |
| 完全議決権株式(その他) | 普通株式 28,923,000 | 28,923 | |
| 単元未満株式 | 普通株式 144,000 | | 1単元(1,000株)未満の株式 |
| 発行済株式総数 | 29,172,000 | | |
| 総株主の議決権 | | 28,923 | |

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、提出会社保有の自己株式926株が含まれております。

【自己株式等】

平成24年3月31日現在

| 所有者の氏名 又は名称 | 所有者の住所 | 自己名義 所有株式数 (株) | 他人名義 所有株式数 (株) | 所有株式数 の合計 (株) | 発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%) |
|----------------------|------------------------|----------------------|----------------------|---------------------|--------------------------------|
| (自己保有株式) ホーチキ株式会社 | 東京都品川区上大崎 二丁目10番43号 | 105,000 | | 105,000 | 0.36 |
| 合計 | | 105,000 | | 105,000 | 0.36 |

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

| 区分 | 株式数(株) | 価額の総額(千円) |
|-----------------|--------|-----------|
| 当事業年度における取得自己株式 | 5,185 | 2,079 |
| 当期間における取得自己株式 | 200 | 82 |

(注) 当期間における取得自己株式には、平成24年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

| 区分 | 当事業年度 | | 当期間 | |
|-----------------------------|---------|-------------|---------|-------------|
| | 株式数(株) | 処分価額の総額(千円) | 株式数(株) | 処分価額の総額(千円) |
| 引き受ける者の募集を行った取得自己株式 | | | | |
| 消却の処分を行った取得自己株式 | | | | |
| 合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式 | | | | |
| その他 | | | | |
| 保有自己株式数 | 105,926 | | 106,126 | |

(注) 当期間における保有自己株式には、平成24年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

提出会社は、株主の皆様への利益還元を重要な経営課題の一つと認識し、経営基盤の強化を図りつつ安定した株主配当を維持することを基本方針としております。

なお、内部留保資金につきましては、永続的かつ安定的な株主配当の確保や中長期的に事業展開していくための財源ならびに財務体質の強化等に活用してまいりたいと考えております。

提出会社の剰余金の配当は、年1回の期末配当を基本としており、配当の決定機関は株主総会でありませ

ず。
 当事業年度の剰余金の配当につきましては、上記方針に基づき、財務状況等も勘案し、1株当たり13円といたしました。

なお、提出会社は中間配当制度を採用しておりません。

基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、次のとおりであります。

| 決議年月日 | 配当金の総額(千円) | 1株当たり配当金額(円) |
|------------------------|------------|--------------|
| 平成24年6月28日 定時株主総会決議 | 377,858 | 13 |

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

| 回次 | 第112期 | 第113期 | 第114期 | 第115期 | 第116期 |
|-------|---------|---------|---------|---------|---------|
| 決算年月 | 平成20年3月 | 平成21年3月 | 平成22年3月 | 平成23年3月 | 平成24年3月 |
| 最高(円) | 733 | 864 | 624 | 526 | 450 |
| 最低(円) | 553 | 465 | 448 | 316 | 341 |

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

| 月別 | 平成23年 10月 | 11月 | 12月 | 平成24年 1月 | 2月 | 3月 |
|-------|--------------|-----|-----|-------------|-----|-----|
| 最高(円) | 411 | 398 | 394 | 410 | 449 | 450 |
| 最低(円) | 374 | 342 | 354 | 377 | 395 | 415 |

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5 【役員 の 状 況】

| 役名 | 職名 | 氏名 | 生年月日 | 略歴 | | 任期 | 所有株式数 (千株) |
|------------------|-------------------------|-------|-------------|--|---|-------|---------------|
| 取締役会長 | | 藤本 二郎 | 昭和20年4月28日 | 昭和43年4月 平成3年6月 平成8年4月 平成8年6月 平成10年6月 平成11年4月 平成15年4月 平成15年6月 平成17年4月 平成18年6月 平成21年6月 | 当社入社 当社取締役就任社長室長兼経営企画担当を委嘱 当社営業本部長を委嘱 当社常務取締役就任営業本部長を委嘱 当社専務取締役就任営業本部長を委嘱 当社営業本部長兼機器売事業担当を委嘱 当社営業担当を委嘱 当社取締役社長就任 当社海外本部長を委嘱 当社取締役社長 当社取締役会長就任現在に至る | (注) 3 | 97 |
| 取締役社長 (代表取締役) | | 根本 健三 | 昭和24年2月24日 | 昭和47年4月 平成18年6月 平成19年6月 平成21年6月 | 当社入社 当社取締役就任営業本部長を委嘱 当社常務取締役就任営業本部長を委嘱 当社取締役社長就任現在に至る | (注) 3 | 44 |
| 専務取締役 (代表取締役) | 営業本部長 | 金森 賢治 | 昭和26年9月26日 | 昭和47年4月 平成19年6月 平成21年4月 平成21年6月 平成22年6月 | 当社入社 当社取締役就任営業副本部長兼防災事業部長を委嘱 当社営業副本部長を委嘱 当社常務取締役就任営業本部長を委嘱 当社専務取締役就任営業本部長を委嘱現在に至る | (注) 3 | 23 |
| 専務取締役 | 海外本部長 | 齊藤 俊雄 | 昭和22年10月30日 | 平成15年3月 平成17年1月 平成17年3月 平成17年7月 平成19年7月 平成21年8月 平成22年6月 平成22年6月 平成24年4月 平成24年6月 | 株式会社ゼクセルヴァレオクライメートコントロール専務取締役就任 株式会社ボッシュオートモーティブシステム(現ボッシュ株式会社)常務執行役員就任 同社専務取締役就任 ボッシュ株式会社専務取締役就任 同社取締役副社長就任 当社入社海外本部顧問(非常勤) ボッシュ株式会社取締役副社長退任 当社常務取締役就任海外本部担当を委嘱 当社海外本部長を委嘱 当社専務取締役就任海外本部長を委嘱現在に至る | (注) 3 | 8 |
| 常務取締役 | 経営企画室 担当兼内部 監査室担当 | 山形 明夫 | 昭和25年10月14日 | 昭和48年4月 平成19年6月 平成20年6月 平成22年4月 平成22年6月 平成23年3月 平成23年6月 平成24年6月 | 当社入社 当社取締役就任管理副本部長兼人事部長を委嘱 当社管理本部長兼人事部長を委嘱 当社管理本部長を委嘱 当社管理本部長兼経営企画室担当兼内部監査室担当を委嘱 当社管理本部長兼経営企画室担当兼内部監査室担当兼情報システム部長を委嘱 当社常務取締役就任(現任)管理本部長兼経営企画室担当兼内部監査室担当兼情報システム部長を委嘱 当社経営企画室担当兼内部監査室担当を委嘱現在に至る | (注) 3 | 17 |

| 役名 | 職名 | 氏名 | 生年月日 | 略歴 | | 任期 | 所有株式数 (千株) |
|-------|--------------------------------|--------|------------|---|---|------|---------------|
| 常務取締役 | 管理本部長 兼情報システム部長 | 齊藤 順一 | 昭和24年10月6日 | 昭和47年4月 平成21年6月 平成24年6月 | 当社入社 当社取締役就任管理副本部長兼経理部長を委嘱 当社常務取締役就任管理本部長兼情報システム部長を委嘱現在に至る | (注)3 | 14 |
| 取締役 | | 植村 裕之 | 昭和17年1月23日 | 平成3年6月 平成6年6月 平成9年6月 平成10年6月 平成13年10月 平成14年6月 平成16年6月 平成18年6月 平成19年7月 | 住友海上火災保険株式会社(現三井住友海上火災保険株式会社)取締役就任 同社常務取締役就任 同社専務取締役就任 同社取締役社長就任 三井住友海上火災保険株式会社取締役社長就任 当社取締役就任 当社取締役退任 当社取締役就任(現任) 三井住友海上火災保険株式会社常任顧問就任現在に至る | (注)3 | 10 |
| 取締役 | 営業副本部長 兼営業開発グループ担当 | 川村 忠範 | 昭和28年3月13日 | 平成18年6月 平成20年6月 平成22年4月 | 東京海上日動火災保険株式会社理事本店営業第四部長 当社取締役就任(現任)営業開発副本部長を委嘱 当社営業副本部長兼営業開発グループ担当を委嘱現在に至る | (注)3 | 13 |
| 取締役 | 営業副本部長 兼営業推進グループ担当 | 春田 裕明 | 昭和27年5月26日 | 平成16年6月 平成17年6月 平成17年10月 平成20年6月 平成21年6月 平成22年4月 | 三菱信託銀行株式会社(現三菱UFJ信託銀行株式会社)執行役員資産金融第1部長 三菱信不動産販売株式会社代表取締役副社長就任 三菱UFJ不動産販売株式会社代表取締役副社長就任 エムアンドティー・インフォメーション・テクノロジー株式会社代表取締役社長就任 当社取締役就任(現任)営業開発副本部長を委嘱 当社営業副本部長兼営業推進グループ担当を委嘱現在に至る | (注)3 | 8 |
| 取締役 | 営業副本部長 兼情報通信グループ担当兼情報通信事業部長 | 平井 裕次 | 昭和28年10月5日 | 昭和49年4月 平成20年4月 平成21年4月 平成21年6月 平成23年4月 | 当社入社 当社執行役員営業副本部長兼情報通信事業部長 当社執行役員営業副本部長兼情報通信事業部長兼事業推進部長 当社取締役就任(現任)営業副本部長兼情報通信事業部長兼事業推進部長を委嘱 当社営業副本部長兼情報通信グループ担当兼情報通信事業部長を委嘱現在に至る | (注)3 | 11 |
| 取締役 | 営業副本部長 兼東京支店長 | 松浦 達郎 | 昭和29年5月1日 | 昭和48年4月 平成21年4月 平成22年6月 | 当社入社 当社執行役員営業副本部長兼東京支店長 当社取締役就任営業副本部長兼東京支店長を委嘱現在に至る | (注)3 | 10 |
| 取締役 | 海外副本部長 | 安達 美奈子 | 昭和31年10月1日 | 昭和54年4月 平成22年4月 平成22年6月 平成24年4月 | 当社入社 当社執行役員海外副本部長兼ホーチキヨーロッパ(U.K.)リミテッドMD 当社取締役就任(現任)海外副本部長を委嘱 当社海外副本部長を委嘱現在に至る | (注)3 | 10 |

| 役名 | 職名 | 氏名 | 生年月日 | 略歴 | | 任期 | 所有株式数 (千株) | | |
|-----------|--|--------|--------------------|---|--|-------|---------------|-----|--|
| 取締役 | 営業副本部長兼情報通信グループ担当兼情報通信副事業部長兼情報通信技術開発部長兼茨城工場長 | 増澤 一 浩 | 昭和28年11月19日 | 昭和51年4月 平成22年4月 | 当社入社 当社執行役員営業副本部長兼情報通信副事業部長兼情報通信技術開発部長 | (注) 3 | 9 | | |
| | | | 平成23年4月 | 当社執行役員営業副本部長兼情報通信副事業部長兼情報通信技術開発部長兼茨城工場長 | | | | | |
| | | | 平成23年6月 | 当社取締役就任営業副本部長兼情報通信グループ担当兼情報通信副事業部長兼情報通信技術開発部長兼茨城工場長を委嘱現在に至る | | | | | |
| 取締役 | 技術生産本部長 | 荒川 利 幸 | 昭和30年1月16日 | 昭和52年4月 平成22年4月 | 当社入社 当社執行役員営業副本部長兼エンジニアリンググループ担当兼システムエンジニアリング部長 | (注) 3 | 9 | | |
| | | | 平成23年6月 | 当社取締役就任技術生産本部長を委嘱現在に至る | | | | | |
| 監査役 常勤 | | 斎藤 博 | 昭和23年11月24日 | 昭和47年4月 平成17年4月 平成17年6月 | 当社入社 当社理事経営企画室長兼社長室長 当社取締役就任経営企画室長兼社長室長を委嘱 | (注) 4 | 25 | | |
| | | | 平成18年6月 平成22年6月 | 当社経営企画室長を委嘱 当社監査役就任現在に至る | | | | | |
| 監査役 常勤 | | 岡松 寿治 | 昭和32年11月9日 | 平成21年6月 平成23年6月 | 三菱UFJ信託銀行株式会社監査部長 当社監査役就任現在に至る | (注) 5 | 2 | | |
| 監査役 | | 大谷 光彦 | 昭和19年1月27日 | 平成8年6月 平成10年6月 平成11年6月 平成13年6月 平成16年4月 平成16年6月 平成21年6月 平成24年6月 | 東亜火災海上再保険株式会社(現トーア再保険株式会社)取締役就任経営企画室部長を委嘱 同社常務取締役就任経営企画室部長を委嘱 トーア再保険株式会社常務取締役 同社常務取締役営業企画部長を委嘱 同社常務取締役 同社取締役社長就任 同社取締役会長就任(現任) 当社監査役就任現在に至る | (注) 6 | | | |
| | | | 昭和45年4月 平成18年6月 | 当社入社 当社総務部副参与(ホーチキ商事株式会社社長) | (注) 5 | | | 2 | |
| | | | 平成20年2月 平成23年6月 | 当社退社(ホーチキ商事株式会社社長) 当社監査役就任現在に至る | | | | | |
| 合計 | | | | | | | | 312 | |

- (注) 1 取締役のうち植村裕之氏は、社外取締役であり、提出会社は、株式会社東京証券取引所に対して、植村裕之氏を独立役員とする独立役員届出書を提出しております。
- 2 監査役のうち岡松寿治氏及び大谷光彦氏は、社外監査役であります。なお、提出会社は、株式会社東京証券取引所に対して、大谷光彦氏を独立役員とする独立役員届出書を提出しております。
- 3 取締役の任期は、平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成25年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 4 監査役の任期は、平成22年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成26年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 5 監査役の任期は、平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成27年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 6 監査役の任期は、平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成28年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

提出会社は、防災事業を核とする企業活動を通して、社会に貢献することを目標に掲げており、これを従業員全員がしっかりと共有し、かつ推進することによって社会的使命を果たし、よりよき社会人、よりよき企業人として誠実かつ適切な行動を適宜迅速に行うことにより、常に社会から信頼される企業を目指しております。

企業としての社会的責任を実現していくため、製品や行動規範の面において法・基準の遵守や質の向上を図ることはもとより、経営活動においては、経営判断の迅速化をすすめるとともに、経営の透明性の観点から、役員会や監査機能の強化により経営チェックを充実し、また、会社情勢につきましては、適時適切な開示に努めてまいります。

経営監視の仕組み

a 提出会社は、監査役制度を採用しております。

b 取締役会・監査役監査

取締役会は全ての取締役で組織され、会社の業務執行に関する意思決定、取締役の業務執行の監督を行っております。また、監査役は、取締役の執行、取締役会等の意思決定、取締役会の監督義務の履行状況等に関する監査ならびに内部統制システムの整備・運用の状況を監査しております。

c 社外取締役・社外監査役の選任

業務執行の監督機能を強化し、透明かつ公正な企業活動の一層の充実を図るため、社外取締役ならびに社外監査役を選任いたしております。提出日現在は、取締役14名中、社外取締役は1名、また、監査役4名中、社外監査役は2名(うち1名は常勤)の体制となっており、今後も当該選任体制を維持しております。

社外取締役植村裕之氏は、三井住友海上火災保険株式会社の常任顧問であり、他の取締役から独立した客観的視点で、取締役会の意思決定の適法性を確保するための有効な助言をしていただけると考えております。また、経営者としての豊富な経験と高度な知見に基づき、提出会社の経営に対する適切な監視を現に行っております。同氏は、平成24年3月末時点において、提出会社の株式10,000株を保有しておりますが、重要性はないものと判断しております。提出会社と同氏の間には、それ以外の人的関係、資本的関係及び重要な取引関係その他の利害関係はないものと判断しております。また、同社は提出会社の株主であります。その所有割合は、10%以下であり、経営陣に対して著しいコントロールを及ぼし得るものではありません。提出会社と同社の間には、それ以外の人的関係、資本的関係及び重要な取引関係その他の利害関係はないものと判断しております。以上のことから、独立性を有するものと考え、社外取締役として選任しております。

社外監査役岡松寿治氏は、三菱UFJ信託銀行株式会社出身であり、社外監査役として独立した客観的視点で、取締役会の意思決定の適法性を確保するための有効な助言をしていただけると考えております。また、常勤して監査にあたり銀行業界出身の経験及び高度な知見に基づき、提出会社の経営に対する適切な監視を現に行っております。同氏は、平成24年3月末時点において、提出会社の株式2,000株を保有しておりますが、重要性はないものと判断しております。提出会社と同氏の間には、それ以外の人的関係、資本的関係及び重要な取引関係その他の利害関係はないものと判断しております。なお、同行は提出会社の株主であります。その所有割合は、10%以下であります。また、提出会社は同行との間に資金借入の融資取引関係がありますが、当該、借入金の額は828百万円であり、経営陣に対して著しいコントロールを及ぼし得るものではありません。提出会社と同行の間には、それ以外の人的関係、資本的関係及び重要な取引関係その他の利害関係はないものと判断しております。以上のことから、独立性を有するものと考え、社外監査役として選任しております。

社外監査役大谷光彦氏は、トーア再保険株式会社の取締役会長であり、経営者としての豊富な経験と高度な知見に基づき、社外監査役として独立した客観的視点で、取締役会の意思決定の適法性を確保するための有効な助言をしていただけるとともに、提出会社の経営に対する適切な監視を行っていただけてと考えております。なお、提出会社と同氏の間には、人的関係、資本的関係及び重要な取引関係その他の利害関係はないものと判断しております。また、同社は提出会社の株主であります。その所有割合は、10%以下であります。提出会社は同社との間に資金借入の融資取引関係がありますが、当該、借入金の額は60百万円であり、経営陣に対して著しいコントロールを及ぼし得るものではありません。提出会社と同社の間には、それ以外の人的関係、資本的関係及び重要な取引関係その他の利害関係はないものと判断しております。以上のことから、独立性を有するものと考え、社外監査役として選任しております。

提出会社において、社外取締役または社外監査役を選任するための独立性について特段の定めはありませんが、経験及び専門的な知見に基づき、他の取締役から独立した客観的視点で、取締役会の意思決定の適法性を確保するといった機能及び役割が期待され、一般株主と利益相反が生じるおそれがないことを基本的な考え方として、選任しております。

社外取締役または社外監査役による監督または監査と内部監査、監査役監査及び会計監査との相互連携ならびに内部統制部門との関係につきましては、取締役会、監査役会等において、適宜報告及び意見交換がなされております。

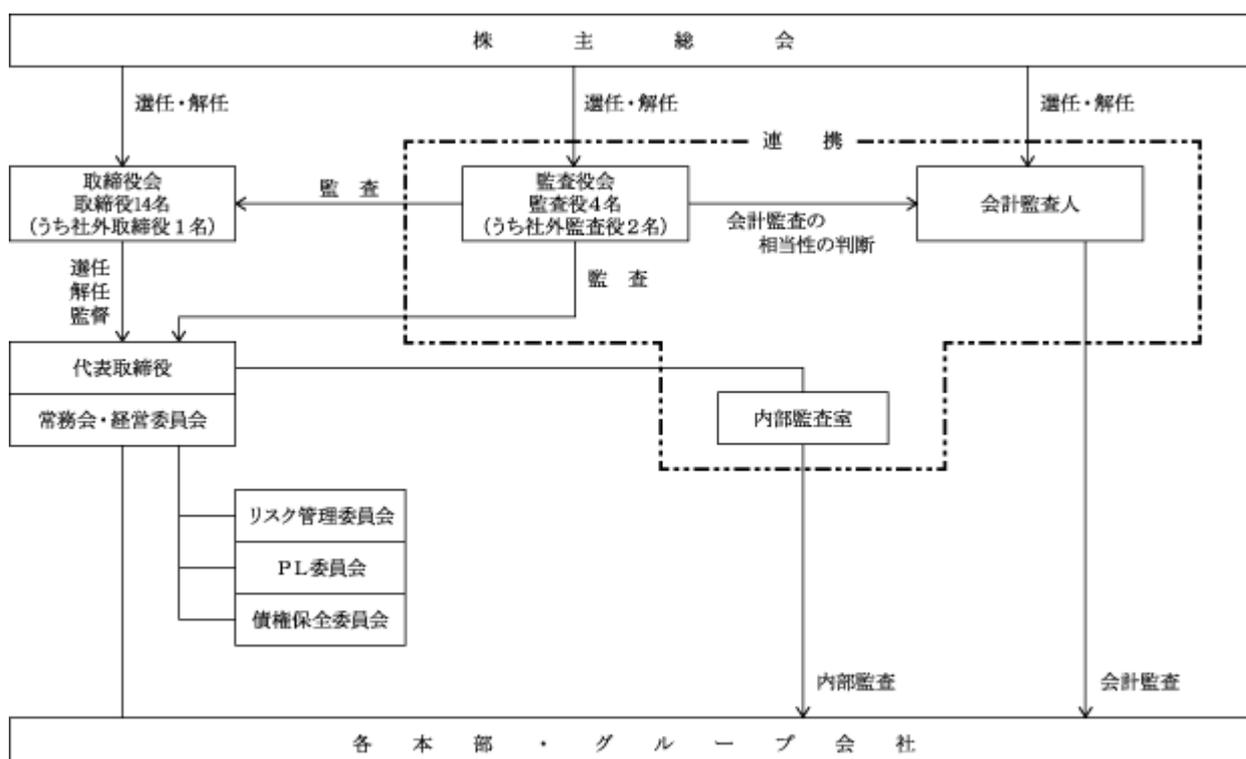
d 内部監査・会計監査人等の状況

内部統制機能の充実を図るため、通常の業務執行部門より独立した内部監査室(6名)を設置し、社内各事業所及びグループ会社を対象に金融商品取引法第24条の4の4に定める財務報告の信頼性に関する内部評価を実施しております。

会計監査人、監査役、内部監査室と連携しつつ内部統制の状況等について把握するとともに意見交換を行っております。

また、会計監査人は新日本有限責任監査法人に依頼し、会計監査及び内部統制監査の環境整備を図っております。提出会社の会計監査業務を執行した公認会計士は、指定有限責任社員長田清忠及び指定有限責任社員鳥羽正浩であり、提出会社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士6名、その他5名であります。

なお、提出会社は、複数の法律事務所と顧問契約を結び、法律関係の適切なアドバイスを受ける体制をとっております。



内部統制システム整備に関する施策の実施状況

- a 監査機能の充実を図るべく、監査役は取締役会をはじめ役員会、経営委員会等主要な会議に出席し、必要に応じ意見を述べるほか、社内各事業所への実地監査を行っております。
- b 「提出会社グループの内部統制に関するリスク管理方針」を定め、リスク管理体制の充実を図るとともに、重要なリスク要因を定め、リスク管理状況を定期的に取り締役会で審議し監査することとしております。
- c 提出会社では、コンプライアンス行動指針を日々の業務活動の中で具体的に実践できるよう、とりわけ重要な行動基準として49項目からなる「コンプライアンス行動基準」を策定し、全グループ員に周知しております。この他、社内通報制度として、コンプライアンスや企業倫理に関する問題、人権問題や就業規則違反に関する問題の受付窓口としての社内ホットラインを設け、さらには通報者に対する不利益な取り扱いを回避するため、法律事務所への通報が可能な社外ホットラインを設けております。
- d 提出会社は、反社会的勢力排除に向け、社会的秩序や企業の健全な活動に脅威を与える反社会的勢力とは断固として対決することを取締役会で決議したうえで宣言しており、コンプライアンスの基本方針である「ホーチキグループコンプライアンス行動規範・行動指針」に記載し、総務部を統括部所とし事案により関係部所と協議のうえ対応する体制としております。また、平素から警視庁管内特殊暴力防止対策連合会や暴力追放運動推進センター及び警察署刑事組織犯罪対策課と連携し、反社会的勢力に対する体制を整備するとともに、情報の収集、管理や対応マニュアルを作成するほか、ビデオ等を活用した研修を行うなど周知を図り意識の向上に努めております。
- e 内部情報の公表については、「内部情報管理及び内部者取引管理規程」により管理され、必要な情報は適宜・適切に社内外に開示・公表するよう努めております。また、個人情報については、「個人情報保護法に関する規程」、「個人情報取扱基準」により適切な管理・運用が行われるよう周知しております。

役員の報酬等

- a 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

| 役員区分 | 報酬等の総額 (百万円) | 報酬等の種類別の総額(百万円) | | | | 対象となる 役員の員数 (名) |
|--------------------|-----------------|-----------------|---------------|----|-------|-----------------------|
| | | 基本報酬 | ストック オプション | 賞与 | 退職慰労金 | |
| 取締役 (社外取締役を除く。) | 234 | 179 | | 55 | | 18 |
| 監査役 (社外監査役を除く。) | 22 | 22 | | | | 3 |
| 社外役員 | 27 | 27 | | | | 4 |

- (注) 1 当事業年度末現在の取締役は15名(うち社外取締役は1名)、監査役は4名(うち社外監査役は2名)であります。上記の役員の員数と相違しておりますのは、平成23年6月29日開催の第115回定時株主総会終結の時をもって退任した取締役4名及び監査役2名(うち社外監査役1名)が含まれているためであります。
- 2 提出会社は、平成18年6月29日開催の第110回定時株主総会終結の時をもって取締役及び監査役の役員退職慰労金制度を廃止し、同株主総会終結後引き続いて在任する取締役及び監査役に対しては、役員退職慰労金制度廃止までの在任期間に対応する役員退職慰労金を各氏の退任時に贈呈することを決議いたしております。これに基づき、上記の支給額のほか、当事業年度中に退任した取締役に対し次のとおり役員退職慰労金を支給しております。
- 退任取締役 2名 20百万円

b 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

c 使用人兼務役員の使用人給与のうち、重要なもの

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

d 役員の報酬等の金額の決定に関する方針

取締役の報酬限度額は、平成3年6月27日開催の第95回定時株主総会において月額18百万円以内(ただし、使用人給与は含まない。)と決議いただいております。当該報酬限度額の範囲内で取締役会で承認された方法により決定しております。

監査役の報酬限度額は、平成20年6月27日開催の第112回定時株主総会において月額5百万円以内と決議いただいております。当該報酬限度額の範囲内で監査役の協議のうえ決定しております。

責任限定契約の内容の概要

提出会社は、会社法第427条第1項に基づき、社外取締役植村裕之及び社外監査役大谷光彦との間において、会社法第423条第1項の損害賠償責任について、職務を行うにつき善意でかつ重大な過失がないときは、法令に定める額を限度額とする契約を締結しております。

取締役の定数及び取締役選任の決議要件

提出会社の取締役は20名以内とする旨を定款で定めております。

また、取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨及び累積投票によらない旨を定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

提出会社は、株主総会の円滑な運営を行うため、会社法第309条第2項の定めによる決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。

自己株式の取得

提出会社は、自己株式の取得について、経営環境に対応した機動的な資本政策の遂行を可能にするため、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって市場取引等により自己株式を取得することができる旨を定款に定めております。

株式の保有状況

a 保有目的が純投資目的以外の目的の投資株式

銘柄数：57銘柄

貸借対照表計上額の合計額：1,809百万円

b 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

(前事業年度)

特定投資株式

| 銘柄 | 株式数 (株) | 貸借対照表計上額 (百万円) | 保有目的 |
|-----------------------|------------|-------------------|--------------|
| 株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ | 701,200 | 269 | 取引関係の維持強化 |
| 住友不動産株式会社 | 113,000 | 188 | 営業上取引関係の維持強化 |
| 三菱地所株式会社 | 100,000 | 140 | 営業上取引関係の維持強化 |
| アイホン株式会社 | 92,500 | 128 | 取引関係の維持強化 |
| エア・ウォーター株式会社 | 90,000 | 91 | 取引関係の維持強化 |
| 総合警備保障株式会社 | 100,000 | 90 | 取引関係の維持強化 |
| 三和ホールディングス株式会社 | 315,000 | 88 | 取引関係の維持強化 |
| 株式会社立花エレテック | 79,500 | 64 | 取引関係の維持強化 |
| コクヨ株式会社 | 75,400 | 47 | 取引関係の維持強化 |
| 丸八倉庫株式会社 | 160,000 | 26 | 取引関係の維持強化 |
| ダイダン株式会社 | 47,626 | 24 | 営業上取引関係の維持強化 |
| 株式会社日本医療事務センター | 58,000 | 21 | 取引関係の維持強化 |
| 日本管財株式会社 | 14,800 | 21 | 取引関係の維持強化 |
| アサヒビール株式会社 | 15,000 | 20 | 営業上取引関係の維持強化 |
| 株式会社みずほフィナンシャルグループ | 100,000 | 13 | 取引関係の維持強化 |
| イオンモール株式会社 | 5,412 | 9 | 営業上取引関係の維持強化 |
| 株式会社共立メンテナンス | 8,000 | 9 | 営業上取引関係の維持強化 |
| アコム株式会社 | 6,000 | 6 | 取引関係の維持強化 |
| 株式会社三越伊勢丹ホールディングス | 7,300 | 5 | 営業上取引関係の維持強化 |
| 京成電鉄株式会社 | 10,000 | 4 | 営業上取引関係の維持強化 |
| 株式会社北弘電社 | 34,000 | 4 | 営業上取引関係の維持強化 |
| 森永製菓株式会社 | 22,125 | 4 | 営業上取引関係の維持強化 |
| 株式会社丸井グループ | 6,800 | 3 | 営業上取引関係の維持強化 |
| 株式会社ミライト・ホールディングス | 4,080 | 2 | 営業上取引関係の維持強化 |
| 京浜急行電鉄株式会社 | 4,536 | 2 | 営業上取引関係の維持強化 |
| 株式会社三井住友フィナンシャルグループ | 600 | 1 | 取引関係の維持強化 |
| 株式会社中電工 | 1,200 | 1 | 営業上取引関係の維持強化 |
| 日本瓦斯株式会社 | 1,000 | 1 | 営業上取引関係の維持強化 |
| 西日本鉄道株式会社 | 3,000 | 1 | 営業上取引関係の維持強化 |
| 株式会社T&Dホールディングス | 495 | 1 | 営業上取引関係の維持強化 |

(当事業年度)
 特定投資株式

| 銘柄 | 株式数 (株) | 貸借対照表計上額 (百万円) | 保有目的 |
|-----------------------|------------|-------------------|--------------|
| 株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ | 701,200 | 288 | 取引関係の維持強化 |
| 住友不動産株式会社 | 113,000 | 225 | 営業上取引関係の維持強化 |
| 三菱地所株式会社 | 100,000 | 147 | 営業上取引関係の維持強化 |
| アイホン株式会社 | 92,500 | 145 | 取引関係の維持強化 |
| 三和ホールディングス株式会社 | 315,000 | 101 | 取引関係の維持強化 |
| 総合警備保障株式会社 | 100,000 | 98 | 取引関係の維持強化 |
| エア・ウォーター株式会社 | 90,000 | 96 | 取引関係の維持強化 |
| 株式会社立花エレテック | 79,500 | 60 | 取引関係の維持強化 |
| 丸八倉庫株式会社 | 310,000 | 55 | 取引関係の維持強化 |
| コクヨ株式会社 | 75,400 | 46 | 取引関係の維持強化 |
| アサヒグループホールディングス株式会社 | 15,000 | 27 | 営業上取引関係の維持強化 |
| ダイダン株式会社 | 49,354 | 25 | 営業上取引関係の維持強化 |
| 日本管財株式会社 | 14,800 | 22 | 取引関係の維持強化 |
| 株式会社共立メンテナンス | 8,000 | 13 | 営業上取引関係の維持強化 |
| 株式会社みずほフィナンシャルグループ | 100,000 | 13 | 取引関係の維持強化 |
| イオンモール株式会社 | 6,777 | 13 | 営業上取引関係の維持強化 |
| 株式会社三越伊勢丹ホールディングス | 8,861 | 8 | 営業上取引関係の維持強化 |
| 京成電鉄株式会社 | 10,000 | 6 | 営業上取引関係の維持強化 |
| 京浜急行電鉄株式会社 | 7,603 | 5 | 営業上取引関係の維持強化 |
| 株式会社北弘電社 | 34,000 | 5 | 営業上取引関係の維持強化 |
| 株式会社丸井グループ | 6,800 | 4 | 営業上取引関係の維持強化 |
| 森永製菓株式会社 | 24,039 | 4 | 営業上取引関係の維持強化 |
| 株式会社ミライト・ホールディングス | 4,080 | 2 | 営業上取引関係の維持強化 |
| 株式会社三井住友フィナンシャルグループ | 600 | 1 | 取引関係の維持強化 |
| 株式会社T&Dホールディングス | 1,430 | 1 | 営業上取引関係の維持強化 |
| 日本瓦斯株式会社 | 1,000 | 1 | 営業上取引関係の維持強化 |
| 西日本鉄道株式会社 | 3,000 | 1 | 営業上取引関係の維持強化 |
| 株式会社中電工 | 1,200 | 1 | 営業上取引関係の維持強化 |
| J. フロントリテイリング株式会社 | 1,400 | 0 | 営業上取引関係の維持強化 |
| 北陸電気工事株式会社 | 2,000 | 0 | 営業上取引関係の維持強化 |

- c 保有目的が純投資目的の投資株式
 該当事項はありません。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

| 区分 | 前連結会計年度 | | 当連結会計年度 | |
|-------|-------------------|------------------|-------------------|------------------|
| | 監査証明業務に基づく報酬(百万円) | 非監査業務に基づく報酬(百万円) | 監査証明業務に基づく報酬(百万円) | 非監査業務に基づく報酬(百万円) |
| 提出会社 | 46 | 1 | 46 | 4 |
| 連結子会社 | | | 1 | 1 |
| 合計 | 46 | 1 | 47 | 5 |

【その他重要な報酬の内容】

前連結会計年度

該当事項はありません。

当連結会計年度

提出会社の連結子会社であるホーチキオーストラリアPTYリミテッドは、提出会社の監査公認会計士等である新日本有限責任監査法人と同一のネットワークに属するErnst&Youngに対して、監査報酬として1百万円、非監査報酬として1百万円支払っております。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度

提出会社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容は、国際財務報告基準(IFRS)への移行等に係る助言業務であります。

当連結会計年度

提出会社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容は、現在、開発に取り組んでおります提出会社グループを統轄するITシステムの導入にともなう、内部統制監査対応への助言業務であります。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありません。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 提出会社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

(2) 提出会社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

提出会社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)の連結財務諸表及び事業年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)の財務諸表について、新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

提出会社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。

具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、または会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、セミナーへ参加しております。

1 【連結財務諸表等】
(1) 【連結財務諸表】
【連結貸借対照表】

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (平成23年3月31日) | 当連結会計年度 (平成24年3月31日) |
|---------------|---------------------------|---------------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 4,600,673 | 4,202,752 |
| 受取手形及び売掛金 | 19,098,328 | ⁸ 20,072,858 |
| 製品 | 1,705,806 | 2,065,962 |
| 仕掛品 | 480,031 | 324,481 |
| 原材料 | 2,497,460 | 2,752,392 |
| 未成工事支出金 | ⁷ 3,329,212 | ⁷ 3,759,202 |
| 繰延税金資産 | 665,790 | 658,290 |
| その他 | 458,521 | 546,182 |
| 貸倒引当金 | 93,248 | 130,458 |
| 流動資産合計 | 32,742,577 | 34,251,664 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 建物及び構築物（純額） | ¹ 1,738,601 | ¹ 1,672,756 |
| 機械装置及び運搬具（純額） | 618,954 | 621,117 |
| 土地 | ^{1, 4} 4,047,815 | ^{1, 4} 4,044,730 |
| その他（純額） | 313,547 | 312,521 |
| 有形固定資産合計 | ² 6,718,918 | ² 6,651,125 |
| 無形固定資産 | | |
| ソフトウェア | 139,468 | 123,807 |
| ソフトウェア仮勘定 | 1,364,857 | 2,089,991 |
| その他 | 80,770 | 76,168 |
| 無形固定資産合計 | 1,585,096 | 2,289,966 |
| 投資その他の資産 | | |
| 投資有価証券 | ¹ 1,741,110 | ¹ 1,842,978 |
| 繰延税金資産 | 2,363,973 | 2,001,668 |
| その他 | 1,064,483 | 1,087,647 |
| 貸倒引当金 | 209,373 | 199,485 |
| 投資その他の資産合計 | 4,960,194 | 4,732,808 |
| 固定資産合計 | 13,264,209 | 13,673,901 |
| 資産合計 | 46,006,786 | 47,925,565 |

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (平成23年3月31日) | 当連結会計年度 (平成24年3月31日) |
|---------------|-------------------------|-------------------------|
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 支払手形及び買掛金 | 9,215,559 | 8 11,063,867 |
| 短期借入金 | 1 260,000 | 1, 5 601,095 |
| 未払金 | 4,659,532 | 4,670,858 |
| 未払法人税等 | 880,076 | 722,645 |
| 未成工事受入金 | 1,570,131 | 1,560,575 |
| 役員賞与引当金 | 51,950 | 55,450 |
| 工事損失引当金 | 7 146,990 | 7 47,374 |
| 製品補償引当金 | 66,695 | 146,559 |
| 災害損失引当金 | 27,638 | 292 |
| その他 | 2,416,272 | 2,524,946 |
| 流動負債合計 | 19,294,846 | 21,393,664 |
| 固定負債 | | |
| 長期借入金 | 1 1,530,000 | 1 1,270,000 |
| 繰延税金負債 | 71,218 | 50,553 |
| 再評価に係る繰延税金負債 | 4 1,049,191 | 4 918,976 |
| 退職給付引当金 | 5,258,617 | 5,101,367 |
| 役員退職慰労引当金 | 23,226 | 7,912 |
| 資産除去債務 | 47,979 | 48,398 |
| 負ののれん | 2,596 | - |
| その他 | 130,183 | 106,729 |
| 固定負債合計 | 8,113,013 | 7,503,937 |
| 負債合計 | 27,407,859 | 28,897,602 |
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 3,798,000 | 3,798,000 |
| 資本剰余金 | 2,728,707 | 2,728,707 |
| 利益剰余金 | 13,749,829 | 13,988,288 |
| 自己株式 | 52,269 | 54,349 |
| 株主資本合計 | 20,224,267 | 20,460,647 |
| その他の包括利益累計額 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 17,113 | 68,329 |
| 土地再評価差額金 | 4 834,785 | 4 704,571 |
| 為替換算調整勘定 | 822,035 | 849,142 |
| その他の包括利益累計額合計 | 1,673,934 | 1,485,383 |
| 少数株主持分 | 48,593 | 52,699 |
| 純資産合計 | 18,598,926 | 19,027,963 |
| 負債純資産合計 | 46,006,786 | 47,925,565 |

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日) |
|--------------|---|---|
| 売上高 | 60,796,586 | 62,466,300 |
| 売上原価 | 1, 2 42,865,782 | 1, 2 45,274,927 |
| 売上総利益 | 17,930,803 | 17,191,373 |
| 販売費及び一般管理費 | | |
| 貸倒引当金繰入額 | 7,050 | 73,743 |
| 給料及び手当 | 5,838,861 | 5,846,624 |
| 賞与 | 1,245,751 | 1,291,507 |
| 役員賞与引当金繰入額 | 51,950 | 55,450 |
| 退職給付費用 | 568,919 | 593,118 |
| 役員退職慰労引当金繰入額 | 5,455 | 3,135 |
| 減価償却費 | 220,813 | 201,173 |
| 研究開発費 | 2 1,285,657 | 2 1,276,400 |
| その他 | 6,018,714 | 6,038,800 |
| 販売費及び一般管理費合計 | 15,243,173 | 15,379,954 |
| 営業利益 | 2,687,629 | 1,811,418 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 3,004 | 2,891 |
| 受取配当金 | 32,906 | 39,038 |
| 負ののれん償却額 | 3,544 | 2,600 |
| 持分法による投資利益 | 2,582 | - |
| 貸倒引当金戻入額 | - | 28,038 |
| その他 | 90,638 | 68,681 |
| 営業外収益合計 | 132,676 | 141,250 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 34,262 | 34,066 |
| 貸倒引当金繰入額 | 456 | 853 |
| 売上割引 | 29,749 | 38,316 |
| 手形売却損 | 25,674 | 26,937 |
| 為替差損 | 62,145 | 25,091 |
| その他 | 53,160 | 41,403 |
| 営業外費用合計 | 205,448 | 166,669 |
| 経常利益 | 2,614,857 | 1,785,999 |

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日) |
|---------------------|---|---|
| 特別利益 | | |
| 貸倒引当金戻入額 | 40,286 | - |
| 有形固定資産売却益 | 3 ₃ 37 | 3 ₃ 31 |
| 投資有価証券売却益 | 4,020 | 986 |
| 関係会社株式売却益 | - | 629 |
| 災害損失引当金戻入額 | - | 8,848 |
| 特別利益合計 | 44,344 | 10,496 |
| 特別損失 | | |
| 有形固定資産売却損 | - | 4 ₄ 1,339 |
| 有形固定資産除却損 | 5 ₅ 16,652 | 5 ₅ 3,932 |
| 投資有価証券売却損 | - | 24 |
| 投資有価証券評価損 | 60,615 | 260 |
| 資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額 | 47,979 | - |
| 災害による損失 | 6 ₆ 280,238 | 6 ₆ 113,941 |
| 特別損失合計 | 405,485 | 119,498 |
| 税金等調整前当期純利益 | 2,253,716 | 1,676,997 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 982,188 | 753,804 |
| 法人税等調整額 | 38,493 | 300,449 |
| 法人税等合計 | 943,694 | 1,054,254 |
| 少数株主損益調整前当期純利益 | 1,310,022 | 622,742 |
| 少数株主利益 | 4,469 | 6,357 |
| 当期純利益 | 1,305,552 | 616,385 |

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日) |
|----------------|---|---|
| 少数株主損益調整前当期純利益 | 1,310,022 | 622,742 |
| その他の包括利益 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 67,247 | 85,441 |
| 土地再評価差額金 | - | 130,214 |
| 為替換算調整勘定 | 119,077 | 27,106 |
| その他の包括利益合計 | 186,324 | 188,549 |
| 包括利益 | 1,123,697 | 811,291 |
| (内訳) | | |
| 親会社株主に係る包括利益 | 1,119,229 | 804,935 |
| 少数株主に係る包括利益 | 4,467 | 6,356 |

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日) |
|---------------|---|---|
| 株主資本 | | |
| 資本金 | | |
| 当期首残高 | 3,798,000 | 3,798,000 |
| 当期変動額 | | |
| 当期変動額合計 | - | - |
| 当期末残高 | 3,798,000 | 3,798,000 |
| 資本剰余金 | | |
| 当期首残高 | 2,728,707 | 2,728,707 |
| 当期変動額 | | |
| 当期変動額合計 | - | - |
| 当期末残高 | 2,728,707 | 2,728,707 |
| 利益剰余金 | | |
| 当期首残高 | 12,822,247 | 13,749,829 |
| 当期変動額 | | |
| 剰余金の配当 | 377,969 | 377,926 |
| 当期純利益 | 1,305,552 | 616,385 |
| 当期変動額合計 | 927,582 | 238,458 |
| 当期末残高 | 13,749,829 | 13,988,288 |
| 自己株式 | | |
| 当期首残高 | 50,809 | 52,269 |
| 当期変動額 | | |
| 自己株式の取得 | 1,460 | 2,079 |
| 当期変動額合計 | 1,460 | 2,079 |
| 当期末残高 | 52,269 | 54,349 |
| 株主資本合計 | | |
| 当期首残高 | 19,298,144 | 20,224,267 |
| 当期変動額 | | |
| 剰余金の配当 | 377,969 | 377,926 |
| 当期純利益 | 1,305,552 | 616,385 |
| 自己株式の取得 | 1,460 | 2,079 |
| 当期変動額合計 | 926,122 | 236,379 |
| 当期末残高 | 20,224,267 | 20,460,647 |

| | 前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日) |
|----------------------|---|---|
| その他の包括利益累計額 | | |
| その他有価証券評価差額金 | | |
| 当期首残高 | 50,131 | 17,113 |
| 当期変動額 | | |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | 67,245 | 85,442 |
| 当期変動額合計 | 67,245 | 85,442 |
| 当期末残高 | 17,113 | 68,329 |
| 土地再評価差額金 | | |
| 当期首残高 | 834,785 | 834,785 |
| 当期変動額 | | |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | - | 130,214 |
| 当期変動額合計 | - | 130,214 |
| 当期末残高 | 834,785 | 704,571 |
| 為替換算調整勘定 | | |
| 当期首残高 | 702,958 | 822,035 |
| 当期変動額 | | |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | 119,077 | 27,106 |
| 当期変動額合計 | 119,077 | 27,106 |
| 当期末残高 | 822,035 | 849,142 |
| その他の包括利益累計額合計 | | |
| 当期首残高 | 1,487,611 | 1,673,934 |
| 当期変動額 | | |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | 186,322 | 188,550 |
| 当期変動額合計 | 186,322 | 188,550 |
| 当期末残高 | 1,673,934 | 1,485,383 |
| 少数株主持分 | | |
| 当期首残高 | 44,125 | 48,593 |
| 当期変動額 | | |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | 4,467 | 4,106 |
| 当期変動額合計 | 4,467 | 4,106 |
| 当期末残高 | 48,593 | 52,699 |
| 純資産合計 | | |
| 当期首残高 | 17,854,658 | 18,598,926 |
| 当期変動額 | | |
| 剰余金の配当 | 377,969 | 377,926 |
| 当期純利益 | 1,305,552 | 616,385 |
| 自己株式の取得 | 1,460 | 2,079 |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | 181,854 | 192,656 |
| 当期変動額合計 | 744,267 | 429,036 |
| 当期末残高 | 18,598,926 | 19,027,963 |

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日) |
|---------------------|---|---|
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 税金等調整前当期純利益 | 2,253,716 | 1,676,997 |
| 減価償却費 | 614,987 | 598,626 |
| 負ののれん償却額 | 3,544 | 2,600 |
| 貸倒引当金の増減額（ は減少） | 58,382 | 28,198 |
| 役員賞与引当金の増減額（ は減少） | 1,050 | 3,500 |
| 工事損失引当金の増減額（ は減少） | 105,889 | 99,615 |
| 製品補償引当金の増減額（ は減少） | 66,695 | 79,863 |
| 退職給付引当金の増減額（ は減少） | 102,649 | 157,250 |
| 役員退職慰労引当金の増減額（ は減少） | 3,260 | 15,314 |
| 受取利息及び受取配当金 | 35,910 | 41,929 |
| 支払利息 | 34,262 | 34,066 |
| 持分法による投資損益（ は益） | 2,582 | - |
| 有形固定資産売却損益（ は益） | 37 | 1,307 |
| 有形固定資産除却損 | 16,652 | 3,932 |
| 投資有価証券売却損益（ は益） | 4,020 | 961 |
| 投資有価証券評価損益（ は益） | 60,615 | 260 |
| 関係会社株式売却損益（ は益） | - | 629 |
| 災害による損失 | 280,238 | 113,941 |
| 災害損失引当金戻入額 | - | 8,848 |
| 売上債権の増減額（ は増加） | 4,209,648 | 1,000,880 |
| たな卸資産の増減額（ は増加） | 898,973 | 1,052,073 |
| その他の資産の増減額（ は増加） | 348,345 | 53,963 |
| 仕入債務の増減額（ は減少） | 1,630,498 | 1,853,716 |
| 未払消費税等の増減額（ は減少） | 15,088 | 46,031 |
| 未成工事受入金の増減額（ は減少） | 69,459 | 9,555 |
| その他の負債の増減額（ は減少） | 1,025,297 | 434,020 |
| その他 | 87,956 | 163,042 |
| 小計 | 2,927,115 | 2,501,820 |
| 法人税等の支払額 | 907,852 | 976,202 |
| 災害損失の支払額 | 164,668 | 78,038 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | 1,854,594 | 1,447,579 |

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日) |
|-------------------------|---|---|
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 有形固定資産の取得による支出 | 410,389 | 467,431 |
| 有形固定資産の売却による収入 | 3,141 | 1,731 |
| ソフトウェアの取得による支出 | 614,232 | 1,047,495 |
| 投資有価証券の取得による支出 | 262,924 | 16,042 |
| 投資有価証券の売却による収入 | 41,420 | 39,906 |
| 利息及び配当金の受取額 | 35,910 | 41,929 |
| その他 | 97,126 | 9,195 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | 1,304,200 | 1,456,597 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 短期借入れによる収入 | 2,951,557 | 1,579,446 |
| 短期借入金の返済による支出 | 2,951,557 | 1,238,351 |
| 長期借入れによる収入 | 200,000 | - |
| 長期借入金の返済による支出 | 210,000 | 260,000 |
| 配当金の支払額 | 376,742 | 377,157 |
| 少数株主への配当金の支払額 | - | 2,250 |
| 利息の支払額 | 33,518 | 37,693 |
| その他 | 46,111 | 49,000 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | 466,371 | 385,005 |
| 現金及び現金同等物に係る換算差額 | 19,241 | 3,896 |
| 現金及び現金同等物の増減額(は減少) | 64,780 | 397,920 |
| 現金及び現金同等物の期首残高 | 4,535,892 | 4,600,673 |
| 現金及び現金同等物の期末残高 | 1 4,600,673 | 1 4,202,752 |

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

1 連結の範囲に関する事項

全ての子会社を連結しております。

連結子会社は次の9社であります。

- ホーチキ商事株式会社
- ホーチキ茨城電子株式会社
- ホーチキエンジニアリング株式会社
- 関西ホーチキエンジニアリング株式会社
- 愛媛ホーチキ株式会社
- ホーチキ・アメリカコーポレーション
- ホーチキヨーロッパ(U.K.)リミテッド
- ホーチキ消防科技(北京)有限公司
- ホーチキオーストラリアPTYリミテッド

従来、連結子会社であった「株式会社ホーチキ物流センター」は、平成23年4月1日付にて提出会社を存続会社とし、当該連結子会社を消滅会社とした吸収合併を行っております。

また従来、連結子会社であった「株式会社ホーチキメンテナンスセンター」「株式会社ホーチキ東日本メンテナンス」「株式会社ホーチキ西日本メンテナンス」の3社は、平成23年10月1日付にて提出会社を存続会社とし、当該連結子会社3社を消滅会社とした吸収合併を行っております。

なお、これらの合併は、提出会社100%子会社の吸収合併であるため、連結業績に与える影響は軽微であります。

「ホーチキオーストラリアPTYリミテッド」は、平成24年2月1日付に新たに設立したことにより、連結の範囲に含めております。

2 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、ホーチキ消防科技(北京)有限公司1社を除き全て3月31日で、提出会社の決算日と同一であります。

ホーチキ消防科技(北京)有限公司の決算日は12月31日であり、連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

3 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算末の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)によっております。

時価のないもの

主として、移動平均法による原価法によっております。

たな卸資産

通常の販売目的で保有するたな卸資産

a 製品、仕掛品、工事材料

主として、先入先出法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。

b 製造材料

主として、移動平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。

c 特注製品・仕掛品

主として、個別法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。

d 未成工事支出金

主として、個別法による原価法によっております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

主として、定率法によっております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法によっております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

| | |
|-----------|-------|
| 建物及び構築物 | 3～50年 |
| 機械装置及び運搬具 | 4～17年 |

無形固定資産

ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年以内)に基づく定額法を、その他の無形固定資産については、定額法によっております。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れに備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、当連結会計年度末における支給見込額に基づき計上しております。

工事損失引当金

受注工事に係る将来の損失に備えるため、当連結会計年度末における手持工事のうち損失の発生が見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積もることができる工事について、損失見込額を計上しております。

製品補償引当金

販売済み製品の補償費用等に備えるため、合理的に見積もられる金額を計上しております。

災害損失引当金

東日本大震災により、被災した資産の撤去費用及び原状回復費用等に備えるため、翌連結会計年度以降に発生が見込まれる費用の見積額を計上しております。

退職給付引当金

主として、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間内の一定年数(13年)による定額法により按分した金額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

役員退職慰労引当金

一部の子会社においては、役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金の内規に基づく当連結会計年度末における所要額を計上しております。

(4) 重要な収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

完成工事高の計上は、当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

(5) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、5年間の均等償却を行っております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

【表示方法の変更】

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度において、営業外収益に個別掲記しておりました「受取ロイヤリティー」は、営業外収益の100分の10以下であり、かつ、金額の重要性が小さいため、当連結会計年度から営業外収益の「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、営業外収益の「受取ロイヤリティー」42,566千円、「その他」48,072千円は、「その他」90,638千円として組替えております。

【追加情報】

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

1 担保資産及び担保付債務

担保に供されている資産及び担保付債務は、次のとおりであります。

担保に供されている資産

| | 前連結会計年度 (平成23年3月31日) | 当連結会計年度 (平成24年3月31日) |
|---------|-------------------------|-------------------------|
| 建物及び構築物 | 509,357千円 | 474,715千円 |
| 土地 | 1,181,230千円 | 1,181,230千円 |
| 投資有価証券 | 162,432千円 | 174,276千円 |
| 合計 | 1,853,020千円 | 1,830,222千円 |

担保付債務

| | 前連結会計年度 (平成23年3月31日) | 当連結会計年度 (平成24年3月31日) |
|-------|-------------------------|-------------------------|
| 短期借入金 | 150,000千円 | 258,000千円 |
| 長期借入金 | 900,000千円 | 750,000千円 |
| 合計 | 1,050,000千円 | 1,008,000千円 |

2 有形固定資産の減価償却累計額は、次のとおりであります。

| | 前連結会計年度 (平成23年3月31日) | 当連結会計年度 (平成24年3月31日) |
|---------|-------------------------|-------------------------|
| 減価償却累計額 | 9,576,917千円 | 9,934,791千円 |

3 保証債務は従業員に対するもので、次のとおりであります。

| | 前連結会計年度 (平成23年3月31日) | 当連結会計年度 (平成24年3月31日) |
|------------------|-------------------------|-------------------------|
| 財形貯蓄に伴う住宅資金融資借入金 | 2,027千円 | 654千円 |

4 土地の再評価

「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布 法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成13年3月31日公布 法律第19号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

・再評価の方法

「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日公布 政令第119号)第2条第4号に定める路線価に基づいて奥行価格補正等の合理的な調整を行って算定する方法、及び第5号に定める不動産鑑定士の鑑定評価によって算定しております。

・再評価を行った年月日

平成14年3月31日

| | 前連結会計年度 (平成23年3月31日) | 当連結会計年度 (平成24年3月31日) |
|----------------------------------|-------------------------|-------------------------|
| 再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 | 263,579千円 | 171,720千円 |

5 提出会社は、柔軟な資金調達手段を確保するため、取引銀行4行と貸出コミットメントライン契約を締結しております。これら契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高等は、次のとおりであります。

| | 前連結会計年度 (平成23年3月31日) | 当連結会計年度 (平成24年3月31日) |
|-----------------|-------------------------|-------------------------|
| 貸出コミットメントラインの総額 | 5,000,000千円 | 5,000,000千円 |
| 借入実行残高 | -千円 | 300,000千円 |
| 差引額 | 5,000,000千円 | 4,700,000千円 |

6 手形流動化に伴う手形買戻し義務の上限額は、次のとおりであります。

| | 前連結会計年度 (平成23年3月31日) | 当連結会計年度 (平成24年3月31日) |
|--|-------------------------|-------------------------|
| | 613,745千円 | 555,129千円 |

7 未成工事支出金及び工事損失引当金の表示

損失の発生が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金は、これに対応する工事損失引当金を相殺して表示しております。

相殺表示した未成工事支出金に対する工事損失引当金の金額

| | 前連結会計年度 (平成23年3月31日) | 当連結会計年度 (平成24年3月31日) |
|--------------|-------------------------|-------------------------|
| 未成工事支出金に係るもの | 58,382千円 | 144,393千円 |

8 連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。

| | 前連結会計年度 (平成23年3月31日) | 当連結会計年度 (平成24年3月31日) |
|------|-------------------------|-------------------------|
| 受取手形 | | 432,681千円 |
| 支払手形 | | 80,865千円 |

(連結損益計算書関係)

- 1 売上原価に含まれている工事損失引当金繰入額は、次のとおりであります。

| | 前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日) |
|--|--|--|
| | 205,372千円 | 191,768千円 |

- 2 一般管理費及び当期総製造費用に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。

| | 前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日) |
|--|--|--|
| | 1,355,885千円 | 1,326,507千円 |

- 3 有形固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。

| | 前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日) |
|----------------|--|--|
| 機械装置及び運搬具 | - 千円 | 31千円 |
| その他(工具、器具及び備品) | 37千円 | - 千円 |
| 合計 | 37千円 | 31千円 |

- 4 有形固定資産売却損の内容は、次のとおりであります。

| | 前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日) |
|---------|--|--|
| 建物及び構築物 | - 千円 | 1,175千円 |
| 土地 | - 千円 | 163千円 |
| 合計 | - 千円 | 1,339千円 |

- 5 有形固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。

| | 前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日) |
|----------------|--|--|
| 建物及び構築物 | 14,177千円 | 1,135千円 |
| 機械装置及び運搬具 | 264千円 | 2,052千円 |
| その他(工具、器具及び備品) | 2,211千円 | 744千円 |
| 合計 | 16,652千円 | 3,932千円 |

- 6 災害による損失

(前連結会計年度)

災害による損失の主な内訳は、東日本大震災による「たな卸資産除却損74,546千円」、「固定資産除却損5,166千円」、「建物及び設備の原状回復費用等30,438千円(内、災害損失引当金繰入額27,638千円)」、「復興・復旧支援のための義援金160,400千円」であります。

(当連結会計年度)

災害による損失の主な内訳は、東日本大震災による「仮設住宅向け住宅用火災警報器61,584千円」、「ボランティアに係る費用20,328千円」、「建物及び設備の原状回復費用等20,497千円」であります。

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)

1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

その他有価証券評価差額金

| | |
|--------------|-----------|
| 当期発生額 | 135,979千円 |
| 組替調整額 | 958千円 |
| 税効果調整前 | 135,020千円 |
| 税効果額 | 49,579千円 |
| その他有価証券評価差額金 | 85,441千円 |

土地再評価差額金

| | |
|------|-----------|
| 税効果額 | 130,214千円 |
|------|-----------|

為替換算調整勘定

| | |
|-------|----------|
| 当期発生額 | 27,106千円 |
|-------|----------|

| | |
|------------|-----------|
| その他の包括利益合計 | 188,549千円 |
|------------|-----------|

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)

1 発行済株式に関する事項

| 株式の種類 | 当連結会計年度期首 | 増加 | 減少 | 当連結会計年度末 |
|---------|------------|----|----|------------|
| 普通株式(株) | 29,172,000 | | | 29,172,000 |

2 自己株式に関する事項

| 株式の種類 | 当連結会計年度期首 | 増加 | 減少 | 当連結会計年度末 |
|---------|-----------|-------|----|----------|
| 普通株式(株) | 97,422 | 3,319 | | 100,741 |

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 3,319株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

| 決議 | 株式の種類 | 配当金の総額 (千円) | 1株当たり配当額 (円) | 基準日 | 効力発生日 |
|-----------------------|-------|----------------|-----------------|-------------|-------------|
| 平成22年 6月29日 定時株主総会 | 普通株式 | 377,969 | 13 | 平成22年 3月31日 | 平成22年 6月30日 |

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

| 決議 | 株式の種類 | 配当の原資 | 配当金の総額 (千円) | 1株当たり 配当額(円) | 基準日 | 効力発生日 |
|-----------------------|-------|-------|----------------|-----------------|-------------|-------------|
| 平成23年 6月29日 定時株主総会 | 普通株式 | 利益剰余金 | 377,926 | 13 | 平成23年 3月31日 | 平成23年 6月30日 |

当連結会計年度(自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)

1 発行済株式に関する事項

| 株式の種類 | 当連結会計年度期首 | 増加 | 減少 | 当連結会計年度末 |
|---------|------------|----|----|------------|
| 普通株式(株) | 29,172,000 | | | 29,172,000 |

2 自己株式に関する事項

| 株式の種類 | 当連結会計年度期首 | 増加 | 減少 | 当連結会計年度末 |
|---------|-----------|-------|----|----------|
| 普通株式(株) | 100,741 | 5,185 | | 105,926 |

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 5,185株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

| 決議 | 株式の種類 | 配当金の総額 (千円) | 1株当たり配当額 (円) | 基準日 | 効力発生日 |
|-----------------------|-------|----------------|-----------------|-------------|-------------|
| 平成23年 6月29日 定時株主総会 | 普通株式 | 377,926 | 13 | 平成23年 3月31日 | 平成23年 6月30日 |

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

| 決議 | 株式の種類 | 配当の原資 | 配当金の総額 (千円) | 1株当たり 配当額(円) | 基準日 | 効力発生日 |
|-----------------------|-------|-------|----------------|-----------------|-------------|-------------|
| 平成24年 6月28日 定時株主総会 | 普通株式 | 利益剰余金 | 377,858 | 13 | 平成24年 3月31日 | 平成24年 6月29日 |

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

| | 前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日) |
|-----------|---|---|
| 現金及び預金 | 4,600,673千円 | 4,202,752千円 |
| 現金及び現金同等物 | 4,600,673千円 | 4,202,752千円 |

(リース取引関係)

1 リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額
 前連結会計年度(平成23年3月31日)

| | 前連結会計年度 (平成23年3月31日) | | |
|----------------|-------------------------|----------------|-------------|
| | 取得価額相当額(千円) | 減価償却累計額相当額(千円) | 期末残高相当額(千円) |
| その他(工具、器具及び備品) | 161,850 | 139,767 | 22,082 |
| 合計 | 161,850 | 139,767 | 22,082 |

なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法によっております。

当連結会計年度(平成24年3月31日)

| | 当連結会計年度 (平成24年3月31日) | | |
|----------------|-------------------------|----------------|-------------|
| | 取得価額相当額(千円) | 減価償却累計額相当額(千円) | 期末残高相当額(千円) |
| その他(工具、器具及び備品) | 33,084 | 30,517 | 2,566 |
| 合計 | 33,084 | 30,517 | 2,566 |

なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法によっております。

(2) 未経過リース料期末残高相当額等
 未経過リース料期末残高相当額

| | 前連結会計年度 (平成23年3月31日) | 当連結会計年度 (平成24年3月31日) |
|------|-------------------------|-------------------------|
| 1年以内 | 19,516千円 | 2,566千円 |
| 1年超 | 2,566千円 | |
| 合計 | 22,082千円 | 2,566千円 |

なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法によっております。

(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失

| | 前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日) | 当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日) |
|----------|--|--|
| 支払リース料 | 51,644千円 | 19,516千円 |
| 減価償却費相当額 | 51,644千円 | 19,516千円 |

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

2 減損損失について

リース資産に配分された減損損失はありません。

3 オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

| | 前連結会計年度 (平成23年3月31日) | 当連結会計年度 (平成24年3月31日) |
|------|-------------------------|-------------------------|
| 1年以内 | 30,253千円 | 32,777千円 |
| 1年超 | 134,563千円 | 106,596千円 |
| 合計 | 164,816千円 | 139,373千円 |

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

提出会社グループは、資金運用については短期で安全性の高い金融資産に限定し、また資金調達については銀行等から借入を行っております。

デリバティブ取引は行っておりません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスクならびにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されています。当該リスクに関しては、提出会社グループの与信管理規定にしたがい、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、主な取引先の信用状況を定期的に把握できる体制としております。

投資有価証券である株式は、市場価格の変動リスクに晒されていますが、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、定期的に時価を確認する体制としております。また、市場価格のない社債については、発行会社の財政状態を定期的に確認する体制としております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、1年以内の支払期日のものであります。

借入金のうち、短期借入金は主に営業取引に係る資金調達であり、長期借入金(原則として5年以内)は主に設備投資に係る資金調達であります。長期借入金は支払利息の変動リスクを回避するため、固定金利を主としたものを利用しております。

営業債務や短期借入金は、流動性リスクに晒されていますが、提出会社グループは、適時に資金繰計画を作成・更新するなどの方法により管理しております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。

2 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません。(注2)参照)

前連結会計年度(平成23年3月31日)

| | 連結貸借対照表 計上額(千円) | 時価(千円) | 差額(千円) |
|-----------|--------------------|------------|--------|
| 現金及び預金 | 4,600,673 | 4,600,673 | |
| 受取手形及び売掛金 | 19,098,328 | | |
| 貸倒引当金(1) | 92,823 | | |
| | 19,005,505 | 19,005,505 | |
| 投資有価証券 | | | |
| 其他有価証券 | 1,359,241 | 1,361,282 | 2,041 |
| 資産合計 | 24,965,420 | 24,967,461 | 2,041 |
| 支払手形及び買掛金 | 9,215,559 | 9,215,559 | |
| 未払金 | 4,659,532 | 4,659,532 | |
| 負債合計 | 13,875,092 | 13,875,092 | |

(1)債権の貸倒れに備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。なお、連結貸借対照表計上額は「受取手形及び売掛金」についての金額のみ記載しております。

当連結会計年度(平成24年度3月31日)

| | 連結貸借対照表 計上額(千円) | 時価(千円) | 差額(千円) |
|-----------|--------------------|------------|--------|
| 現金及び預金 | 4,202,752 | 4,202,752 | |
| 受取手形及び売掛金 | 20,072,858 | | |
| 貸倒引当金(1) | 130,068 | | |
| | 19,942,790 | 19,942,790 | |
| 投資有価証券 | | | |
| 其他有価証券 | 1,461,370 | 1,463,305 | 1,935 |
| 資産合計 | 25,606,913 | 25,608,848 | 1,935 |
| 支払手形及び買掛金 | 11,063,867 | 11,063,867 | |
| 未払金 | 4,670,858 | 4,670,858 | |
| 負債合計 | 15,734,725 | 15,734,725 | |

(1)債権の貸倒れに備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。なお、連結貸借対照表計上額は「受取手形及び売掛金」についての金額のみ記載しております。

(注1)金融商品の時価の算定方法ならびに投資有価証券に関する事項

現金及び預金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額をもって時価としております。

受取手形及び売掛金

短期で決済され、時価は連結会計年度末日における連結貸借対照表価額から貸倒引当金を控除した金額に近似していることから、当該価額をもって時価としております。

投資有価証券 其他有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記に記載しております。

支払手形及び買掛金、ならびに 未払金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額をもって時価としております。

(注2)時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額

(単位：千円)

| 区分 | 平成23年3月31日 | 平成24年3月31日 |
|-------|------------|------------|
| 非上場株式 | 381,868 | 381,608 |

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

(注3)金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後償還予定額

前連結会計年度(平成23年3月31日)

| | 1年以内(千円) | 1年超5年以内(千円) |
|----------------------|------------|-------------|
| 現金及び預金 | 4,574,537 | |
| 受取手形及び売掛金 | 19,098,328 | |
| 投資有価証券 | | |
| 其他有価証券のうち満期があるもの(社債) | | 20,000 |
| 合計 | 23,672,866 | 20,000 |

当連結会計年度(平成24年3月31日)

| | 1年以内(千円) | 1年超5年以内(千円) |
|-----------------------|------------|-------------|
| 現金及び預金 | 4,177,035 | |
| 受取手形及び売掛金 | 20,072,858 | |
| 投資有価証券 | | |
| その他有価証券のうち満期があるもの(社債) | | 20,000 |
| 合計 | 24,249,893 | 20,000 |

(注4)長期借入金及びリース債務の連結決算日後の返済予定額
 連結附属明細表「借入金等明細表」をご参照下さい。

(有価証券関係)

1 その他有価証券

前連結会計年度(平成23年3月31日)

| 区分 | 連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (千円) | 取得原価(千円) | 差額(千円) |
|------------------------|---------------------------------|-----------|--------|
| 連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの | | | |
| 株式 | 567,579 | 502,551 | 65,027 |
| 小計 | 567,579 | 502,551 | 65,027 |
| 連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの | | | |
| 株式 | 771,661 | 865,531 | 93,869 |
| 債券 | 20,000 | 20,000 | |
| 小計 | 791,661 | 885,531 | 93,869 |
| 合計 | 1,359,241 | 1,388,083 | 28,841 |

当連結会計年度(平成24年3月31日)

| 区分 | 連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (千円) | 取得原価(千円) | 差額(千円) |
|------------------------|---------------------------------|-----------|---------|
| 連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの | | | |
| 株式 | 899,149 | 743,565 | 155,583 |
| 小計 | 899,149 | 743,565 | 155,583 |
| 連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの | | | |
| 株式 | 542,221 | 591,626 | 49,405 |
| 債券 | 20,000 | 20,000 | |
| 小計 | 562,221 | 611,626 | 49,405 |
| 合計 | 1,461,370 | 1,355,191 | 106,178 |

2 連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度(平成23年3月31日)

| 区分 | 売却額(千円) | 売却益の合計額(千円) | 売却損の合計額(千円) |
|-----|---------|-------------|-------------|
| 株式 | 13,149 | 4,020 | |
| その他 | 25,258 | | |
| 合計 | 38,408 | 4,020 | |

当連結会計年度(平成24年3月31日)

| 区分 | 売却額(千円) | 売却益の合計額(千円) | 売却損の合計額(千円) |
|----|---------|-------------|-------------|
| 株式 | 39,954 | 986 | 24 |
| 合計 | 39,954 | 986 | 24 |

3 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度(平成23年3月31日)

当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある有価証券について60,615千円減損処理を行っており、減損後の金額を取得原価としております。

なお、減損処理にあたっては、連結会計年度末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた金額について減損処理を行っております。

当連結会計年度(平成24年3月31日)

当連結会計年度において、その他有価証券で時価のない有価証券について260千円減損処理を行っており、減損後の金額を取得原価としております。

なお、減損処理にあたっては、連結会計年度末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた金額について減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

該当事項はありません。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

提出会社及び連結子会社は、主として、確定給付制度として、確定給付年金制度、退職一時金制度及び確定拠出年金制度を設けております。

また、従業員の退職等に際して、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。

当連結会計年度末日現在、提出会社及び連結子会社全体で退職一時金制度については4社が有しており、退職年金制度については提出会社及び連結子会社において個別に設定しております。

2 退職給付債務に関する事項

| | 前連結会計年度 (平成23年3月31日) | 当連結会計年度 (平成24年3月31日) |
|-------------------------------|-------------------------|-------------------------|
| (1) 退職給付債務 (千円) | 9,444,460 | 9,322,290 |
| (2) 年金資産 (千円) | 2,464,774 | 2,552,741 |
| (3) 未積立退職給付債務(1) + (2) (千円) | 6,979,686 | 6,769,548 |
| (4) 未認識数理計算上の差異 (千円) | 1,721,068 | 1,668,181 |
| (5) 連結貸借対照表計上純額(3) + (4) (千円) | 5,258,617 | 5,101,367 |
| (6) 退職給付引当金 (千円) | 5,258,617 | 5,101,367 |

(注) 1 臨時に支払う割増退職金は含めておりません。

2 一部の連結子会社及び提出会社の一部については、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3 退職給付費用に関する事項

| | 前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日) |
|--|--|--|
| (1) 勤務費用 (千円) | 449,218 | 458,142 |
| (2) 利息費用 (千円) | 141,688 | 137,116 |
| (3) 期待運用収益 (千円) | | |
| (4) 数理計算上の差異の費用処理額 (千円) | 227,167 | 234,135 |
| (5) 確定拠出年金掛金 (千円) | 122,391 | 118,687 |
| (6) 退職給付費用(1) + (2) + (3) + (4) + (5) (千円) | 940,465 | 948,080 |

(注) 1 簡便法を採用している連結子会社及び提出会社の一部の退職給付費用は「(1) 勤務費用」に計上しております。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

(1) 退職給付見込額の期間配分方法

期間定額基準

(2) 割引率

| 前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日) |
|--|--|
| 1.5% | 1.5% |

(3) 期待運用収益率

| 前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日) |
|--|--|
| 0.0% | 0.0% |

(4) 過去勤務債務の金額の処理年数

発生年度一括処理

(5) 数理計算上の差異の処理年数

13年

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

| | 前連結会計年度 (平成23年3月31日) | 当連結会計年度 (平成24年3月31日) |
|--------------|-------------------------|-------------------------|
| (繰延税金資産) | | |
| 退職給付引当金 | 2,137,460千円 | 1,851,649千円 |
| 未払賞与 | 265,390千円 | 247,420千円 |
| 貸倒引当金 | 101,442千円 | 95,713千円 |
| 未実現利益 | 92,491千円 | 89,835千円 |
| その他 | 577,731千円 | 582,102千円 |
| 繰延税金資産小計 | 3,174,516千円 | 2,866,721千円 |
| 評価性引当額 | 143,637千円 | 168,235千円 |
| 繰延税金資産合計 | 3,030,878千円 | 2,698,486千円 |
| (繰延税金負債) | | |
| 減価償却費 | 67,429千円 | 50,553千円 |
| その他有価証券評価差額金 | 2,191千円 | 37,842千円 |
| その他 | 2,712千円 | 685千円 |
| 繰延税金負債合計 | 72,332千円 | 89,080千円 |
| 繰延税金資産の純額 | 2,958,546千円 | 2,609,405千円 |

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

| | 前連結会計年度 (平成23年3月31日) | 当連結会計年度 (平成24年3月31日) |
|---------------------|-------------------------|-------------------------|
| 法定実効税率 | - | 40.69% |
| (調整) | | |
| 交際費限度超過額 | - | 5.93% |
| 住民税均等割額 | - | 3.77% |
| 税率変更による期末繰延税金資産の修正額 | - | 16.39% |
| 試験研究費の特別控除額 | - | 5.55% |
| その他 | - | 1.64% |
| 税効果会計適用後の法人税等の負担率 | - | 62.87% |

(注) 前連結会計年度は、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。

3 法定実効税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

平成23年12月2日に「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が公布され、平成24年4月1日以降開始する連結会計年度より法人税率が変更されることとなりました。

これに伴い、平成24年4月1日から開始する連結会計年度以降において解消が見込まれる一時差異については、繰延税金資産及び繰延税金負債を計算する法定実効税率が40.69%から38.01%に変更されます。

また、平成27年4月1日から開始する連結会計年度以降において解消が見込まれる一時差異については、繰延税金資産及び繰延税金負債を計算する法定実効税率が40.69%から35.64%に変更されます。

この税率の変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は269,504千円減少し、再評価に係る繰延税金負債は130,214千円減少し、法人税等調整額は274,865千円増加しております。

(企業結合等関係)

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

共通支配下の取引等

1 株式会社ホーチキ物流センターとの合併

(1) 取引の概要

結合当事企業及び事業の内容

ホーチキ株式会社(防災事業・情報通信事業等の製造・販売・施工・保守等)

ホーチキ物流センター(製造製品の物流荷役・梱包・搬送)

企業結合日

平成23年4月1日

企業結合の法的形式

株式会社ホーチキ物流センターを吸収合併消滅会社、ホーチキ株式会社を吸収合併存続会社とする吸収合併(簡易合併)

結合後企業の名称

ホーチキ株式会社

その他取引の概要に関する事項

提出会社ではグループ全体最適の観点から関係会社の統合・再編を推進しており、今回の合併で提出会社グループ内の資材・製品の物流機能を一元管理することにより、収益性の向上を目的として合併しております。

(2) 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

2 株式会社ホーチキメンテナンスセンター、株式会社ホーチキ東日本メンテナンス、株式会社ホーチキ西日本メンテナンスとの合併

(1) 取引の概要

結合当事企業及び事業の内容

ホーチキ株式会社(防災事業・情報通信事業等の製造・販売・施工・保守等)

株式会社ホーチキメンテナンスセンター(火災報知設備・消火設備・情報通信設備の保守管理)

株式会社ホーチキ東日本メンテナンス(同上)

株式会社ホーチキ西日本メンテナンス(同上)

企業結合日

平成23年10月1日

企業結合の法的形式

株式会社ホーチキメンテナンスセンター、株式会社ホーチキ東日本メンテナンス、株式会社ホーチキ西日本メンテナンスを吸収合併消滅会社、ホーチキ株式会社を吸収合併存続会社とする吸収合併(簡易合併)

結合後企業の名称

ホーチキ株式会社

その他取引の概要に関する事項

提出会社ではグループ全体最適の観点から保守事業の強化を推進しており、今回の合併で経営資源を集中することにより、顧客満足度の更なる向上を図り、企業体質の強化、収益力の向上を目的として合併しております。

(2) 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

報告セグメントの決定方法

提出会社グループの報告セグメントは、提出会社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

提出会社グループは、製品・サービス別の製造及び販売体制を置き、製品・サービスについて国内及び海外における包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、提出会社グループの報告セグメントは、製品・サービスから構成されており「防災事業」と「情報通信事業等」の2つとしております。

各報告セグメントの主な売上区分及び営業品目は次のとおりであります。

| 事業区分 | 売上区分 | 主要営業品目 |
|---------|--------|--|
| 防災事業 | 火災報知設備 | 自動火災報知設備、非常警報設備、共同住宅用自動火災報知設備、火災通報装置、超高感度煙検知システム、防排煙制御設備、火災・ガス漏れ警報器、住宅用火災警報器 |
| | 消火設備 | スプリンクラー消火設備、共同住宅用スプリンクラー消火設備、消火栓設備、泡消火設備、二酸化炭素消火設備、窒素消火設備、火源探知集中消火システム、トンネル防災システム |
| 情報通信事業等 | 情報通信設備 | テレビ共同受信設備、地上デジタル放送受信システム、地上デジタル放送小規模中継器、BS/110度CS受信システム、CS受信システム、CATV/光伝送システム、テレビ電波障害対策設備、有線情報システム、告知放送システム、無線通信補助設備、屋内放送設備、インターホン設備、ITV設備、LAN設備、ネットワークカメラシステム |
| | 防犯設備等 | 防犯設備、出入管理システム、鍵管理システム |

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位：千円)

| | 報告セグメント | | | 調整額 (注) 1 | 連結財務諸表 計上額 (注) 2 |
|------------------------|------------|------------|------------|-----------|---------------------|
| | 防災事業 | 情報通信事業等 | 計 | | |
| 売上高 | | | | | |
| 外部顧客への売上高 | 45,204,770 | 15,591,815 | 60,796,586 | | 60,796,586 |
| セグメント間の内部 売上高又は振替高 | | | | | |
| 計 | 45,204,770 | 15,591,815 | 60,796,586 | | 60,796,586 |
| セグメント利益 | 4,977,601 | 531,187 | 5,508,789 | 2,821,159 | 2,687,629 |
| セグメント資産 | 31,611,103 | 6,998,171 | 38,609,275 | 7,397,511 | 46,006,786 |
| その他の項目 | | | | | |
| 減価償却費 | 432,976 | 108,608 | 541,585 | 73,401 | 614,987 |
| 有形固定資産及び 無形固定資産の増加額 | 338,323 | 109,891 | 448,215 | 897,324 | 1,345,540 |

(注) 1. 調整額は、次のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額 2,821,159千円は各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(2) セグメント資産の調整額7,397,511千円は各報告セグメントに配分していない全社資産であります。全社資産は、主に提出会社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

(3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額897,324千円は各報告セグメントに配分していない全社資産であります。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(単位：千円)

| | 報告セグメント | | | 調整額 (注) 1 | 連結財務諸表 計上額 (注) 2 |
|------------------------|------------|------------|------------|-----------|---------------------|
| | 防災事業 | 情報通信事業等 | 計 | | |
| 売上高 | | | | | |
| 外部顧客への売上高 | 46,848,536 | 15,617,763 | 62,466,300 | | 62,466,300 |
| セグメント間の内部 売上高又は振替高 | | | | | |
| 計 | 46,848,536 | 15,617,763 | 62,466,300 | | 62,466,300 |
| セグメント利益 | 4,251,497 | 504,675 | 4,756,173 | 2,944,754 | 1,811,418 |
| セグメント資産 | 32,692,316 | 7,006,880 | 39,699,197 | 8,226,368 | 47,925,565 |
| その他の項目 | | | | | |
| 減価償却費 | 428,070 | 105,394 | 533,465 | 65,160 | 598,626 |
| 有形固定資産及び 無形固定資産の増加額 | 424,274 | 40,581 | 464,855 | 801,217 | 1,266,072 |

(注) 1. 調整額は、次のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額 2,944,754千円は各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(2) セグメント資産の調整額8,226,368千円は各報告セグメントに配分していない全社資産であります。全社資産は、主に提出会社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

(3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額801,217千円は各報告セグメントに配分していない全社資産であります。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報の中で同様の情報が開示されているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高に分類した金額が、連結損益計算書の売上高の90%超であるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所有している有形固定資産の金額が、連結貸借対照表の有形固定資産の90%超であるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報の中で同様の情報が開示されているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高に分類した金額が、連結損益計算書の売上高の90%超であるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所有している有形固定資産の金額が、連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

重要性が乏しいため記載を省略しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり純資産額ならびに1株当たり当期純利益金額及び算定上の基礎は、次のとおりであります。

| | 前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日) | 当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日) |
|--------------|--|--|
| 1株当たり純資産額 | 638.09円 | 652.83円 |
| 1株当たり当期純利益金額 | 44.90円 | 21.20円 |

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
 2. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

| 項目 | 前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日) | 当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日) |
|------------------|--|--|
| 1株当たり当期純利益金額 | | |
| 当期純利益(千円) | 1,305,552 | 616,385 |
| 普通株主に帰属しない金額(千円) | | |
| 普通株式に係る当期純利益(千円) | 1,305,552 | 616,385 |
| 普通株式の期中平均株式数(株) | 29,072,827 | 29,068,291 |

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

| 区分 | 当期首残高 (千円) | 当期末残高 (千円) | 平均利率 (%) | 返済期限 |
|-------------------------|---------------|---------------|-------------|------------|
| 短期借入金 | | 341,095 | 0.90 | |
| 1年以内に返済予定の長期借入金 | 260,000 | 260,000 | 1.94 | |
| 1年以内に返済予定のリース債務 | 3,130 | 3,165 | | |
| 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。) | 1,530,000 | 1,270,000 | 1.90 | 平成27年1月30日 |
| リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。) | 10,100 | 7,083 | | 平成28年7月31日 |
| その他有利子負債 預り保証金 | 964,005 | 994,542 | 0.15 | |
| 合計 | 2,767,237 | 2,875,886 | | |

- (注) 1 「平均利率」については、借入金等の当期末残高に対する加重平均利率を記載しております。
 なお、リース債務については、リース料総額に含まれる利息相当額を定額法により各連結会計年度に配分しているため、「平均利率」を記載しておりません。
- 2 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額の総額

| 区分 | 1年超2年以内 (千円) | 2年超3年以内 (千円) | 3年超4年以内 (千円) | 4年超5年以内 (千円) |
|-------|-----------------|-----------------|-----------------|-----------------|
| 長期借入金 | 260,000 | 1,010,000 | | |
| リース債務 | 3,165 | 2,961 | 718 | 239 |

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

| (累計期間) | 第1四半期 | 第2四半期 | 第3四半期 | 当連結会計年度 |
|---------------------------------------|------------|------------|------------|------------|
| 売上高 (千円) | 12,223,077 | 26,109,235 | 40,414,373 | 62,466,300 |
| 税金等調整前当期純利益金額又は税金等調整前四半期純損失金額() (千円) | 552,686 | 435,188 | 573,099 | 1,676,997 |
| 当期純利益金額又は四半期純損失金額() (千円) | 357,316 | 340,496 | 697,348 | 616,385 |
| 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額() (円) | 12.29 | 11.71 | 23.98 | 21.20 |

| (会計期間) | 第1四半期 | 第2四半期 | 第3四半期 | 第4四半期 |
|-------------------------------------|-------|-------|-------|-------|
| 1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額() (円) | 12.29 | 0.57 | 12.27 | 45.19 |

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：千円)

| | 前事業年度 (平成23年3月31日) | 当事業年度 (平成24年3月31日) |
|---------------|---------------------------|---------------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 3,484,255 | 3,582,004 |
| 受取手形 | ² 3,518,828 | ^{2, 8} 2,677,220 |
| 売掛金 | ² 15,176,070 | ² 17,421,534 |
| 製品 | 1,220,267 | 1,374,327 |
| 仕掛品 | 303,773 | 232,463 |
| 原材料 | 1,874,818 | 1,973,844 |
| 未成工事支出金 | ⁷ 3,247,396 | ⁷ 3,678,145 |
| 繰延税金資産 | 487,533 | 515,913 |
| その他 | 462,195 | 704,143 |
| 貸倒引当金 | 37,231 | 86,116 |
| 流動資産合計 | 29,737,907 | 32,073,480 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 建物 | ¹ 5,311,007 | ¹ 5,388,086 |
| 減価償却累計額 | 3,781,587 | 3,904,025 |
| 建物（純額） | 1,529,419 | 1,484,060 |
| 構築物 | 211,958 | 217,935 |
| 減価償却累計額 | 185,565 | 192,330 |
| 構築物（純額） | 26,392 | 25,605 |
| 機械及び装置 | 1,896,431 | 2,038,589 |
| 減価償却累計額 | 1,560,391 | 1,661,284 |
| 機械及び装置（純額） | 336,039 | 377,304 |
| 車両運搬具 | 69,574 | 69,869 |
| 減価償却累計額 | 53,580 | 59,550 |
| 車両運搬具（純額） | 15,994 | 10,318 |
| 工具、器具及び備品 | 2,867,890 | 2,931,935 |
| 減価償却累計額 | 2,678,314 | 2,735,143 |
| 工具、器具及び備品（純額） | 189,576 | 196,791 |
| 土地 | ^{1, 4} 3,923,744 | ^{1, 4} 3,923,559 |
| 有形固定資産合計 | 6,021,168 | 6,017,641 |
| 無形固定資産 | | |
| ソフトウェア | 139,314 | 114,903 |
| ソフトウェア仮勘定 | 1,364,857 | 2,089,991 |
| その他 | 43,509 | 49,203 |
| 無形固定資産合計 | 1,547,681 | 2,254,097 |

| | 前事業年度 (平成23年3月31日) | 当事業年度 (平成24年3月31日) |
|-----------------|-----------------------|-----------------------|
| 投資その他の資産 | | |
| 投資有価証券 | 1 1,701,746 | 1 1,829,088 |
| 関係会社株式 | 1,465,794 | 1,197,974 |
| 関係会社出資金 | 27,844 | 7,409 |
| 破産更生債権等 | 210,526 | 198,981 |
| 長期前払費用 | 154 | 12,048 |
| 長期未収入金 | 79,400 | 199,484 |
| 保険積立金 | 137,015 | 151,491 |
| 敷金 | 386,523 | 456,406 |
| 繰延税金資産 | 2,221,821 | 1,943,862 |
| その他 | 215,140 | 217,600 |
| 貸倒引当金 | 209,465 | 199,231 |
| 投資その他の資産合計 | 6,236,504 | 6,015,116 |
| 固定資産合計 | 13,805,353 | 14,286,855 |
| 資産合計 | 43,543,261 | 46,360,336 |
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 支払手形 | 2 2,157,476 | 2, 8 2,005,777 |
| 買掛金 | 2 6,130,110 | 2 8,724,814 |
| 短期借入金 | - | 1, 5 300,000 |
| 1年内返済予定の長期借入金 | 1 260,000 | 1 260,000 |
| 未払金 | 5,090,447 | 4,586,833 |
| 未払費用 | 688,018 | 822,677 |
| 未払法人税等 | 680,130 | 698,801 |
| 未払消費税等 | 296,935 | 297,893 |
| 未成工事受入金 | 1,558,569 | 1,541,895 |
| 1年内返還予定の預り保証金 | 961,862 | 992,398 |
| 預り金 | 763,409 | 333,039 |
| 役員賞与引当金 | 50,000 | 55,000 |
| 工事損失引当金 | 7 146,990 | 7 47,374 |
| 製品補償引当金 | 66,695 | 146,559 |
| 災害損失引当金 | 27,638 | 292 |
| その他 | 4,681 | 693 |
| 流動負債合計 | 18,882,968 | 20,814,052 |
| 固定負債 | | |
| 長期借入金 | 1 1,530,000 | 1 1,270,000 |
| 再評価に係る繰延税金負債 | 4 1,049,191 | 4 918,976 |
| 退職給付引当金 | 4,955,225 | 4,971,405 |
| 資産除去債務 | 47,979 | 47,979 |
| その他 | 113,426 | 99,237 |
| 固定負債合計 | 7,695,822 | 7,307,599 |
| 負債合計 | 26,578,790 | 28,121,651 |

| | 前事業年度 (平成23年3月31日) | 当事業年度 (平成24年3月31日) |
|--------------|-----------------------|-----------------------|
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 3,798,000 | 3,798,000 |
| 資本剰余金 | | |
| 資本準備金 | 2,728,707 | 2,728,707 |
| 資本剰余金合計 | 2,728,707 | 2,728,707 |
| 利益剰余金 | | |
| 利益準備金 | 672,130 | 672,130 |
| その他利益剰余金 | | |
| 別途積立金 | 3,136,426 | 3,136,426 |
| 繰越利益剰余金 | 7,536,066 | 8,595,172 |
| 利益剰余金合計 | 11,344,623 | 12,403,728 |
| 自己株式 | 52,269 | 54,349 |
| 株主資本合計 | 17,819,060 | 18,876,087 |
| 評価・換算差額等 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 19,805 | 67,168 |
| 土地再評価差額金 | 4 834,785 | 4 704,571 |
| 評価・換算差額等合計 | 854,590 | 637,402 |
| 純資産合計 | 16,964,470 | 18,238,684 |
| 負債純資産合計 | 43,543,261 | 46,360,336 |

【損益計算書】

(単位：千円)

| | 前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日) | 当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日) |
|--------------|---|---|
| 売上高 | 57,085,292 | 58,932,523 |
| 売上原価 | 1, 2 43,398,679 | 1, 2 44,457,397 |
| 売上総利益 | 13,686,613 | 14,475,126 |
| 販売費及び一般管理費 | | |
| 貸倒引当金繰入額 | 4,816 | 71,320 |
| 給料及び手当 | 4,174,859 | 4,553,735 |
| 賞与 | 974,463 | 1,135,042 |
| 役員賞与引当金繰入額 | 50,000 | 55,000 |
| 福利厚生費 | 1,042,908 | 1,231,870 |
| 退職給付費用 | 531,723 | 570,347 |
| 賃借料 | 811,687 | 873,186 |
| 減価償却費 | 184,157 | 165,306 |
| 研究開発費 | 2 1,223,567 | 2 1,152,349 |
| その他 | 2,887,185 | 2,883,904 |
| 販売費及び一般管理費合計 | 11,885,369 | 12,692,064 |
| 営業利益 | 1,801,243 | 1,783,061 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 2,862 | 2,718 |
| 受取配当金 | 3 188,901 | 3 299,603 |
| 受取賃貸料 | 41,752 | 28,617 |
| 技術指導料 | 3 48,074 | 3 51,989 |
| 貸倒引当金戻入額 | - | 28,039 |
| その他 | 81,280 | 63,325 |
| 営業外収益合計 | 362,871 | 474,294 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 33,996 | 35,052 |
| 貸倒引当金繰入額 | 509 | 1,179 |
| 売上割引 | 26,725 | 34,870 |
| 手形売却損 | 25,674 | 26,937 |
| 為替差損 | 42,521 | - |
| その他 | 50,650 | 40,299 |
| 営業外費用合計 | 180,077 | 138,339 |
| 経常利益 | 1,984,037 | 2,119,015 |

| | 前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日) | 当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日) |
|---------------------|---|---|
| 特別利益 | | |
| 貸倒引当金戻入額 | 40,928 | - |
| 投資有価証券売却益 | 3,820 | 986 |
| 抱合せ株式消滅差益 | - | 491,405 |
| 災害損失引当金戻入額 | - | 8,848 |
| 特別利益合計 | 44,748 | 501,240 |
| 特別損失 | | |
| 有形固定資産売却損 | - | ⁴ 1,339 |
| 有形固定資産除却損 | ⁵ 16,636 | ⁵ 3,901 |
| 投資有価証券売却損 | - | 24 |
| 投資有価証券評価損 | 60,615 | 260 |
| 関係会社出資金評価損 | 34,798 | 20,434 |
| 資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額 | 47,979 | - |
| 災害による損失 | ⁶ 279,487 | ⁶ 113,698 |
| 特別損失合計 | 439,517 | 139,658 |
| 税引前当期純利益 | 1,589,268 | 2,480,597 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 686,810 | 729,116 |
| 法人税等調整額 | 10,257 | 314,448 |
| 法人税等合計 | 676,552 | 1,043,565 |
| 当期純利益 | 912,715 | 1,437,031 |

a【完成工事原価明細書】

| 区分 | 注記 番号 | 前事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日) | | 当事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日) | | | |
|------------------|----------|--------------------------------------|------------|--------------------------------------|------------|------------|------------|
| | | 金額(千円) | | 構成比 (%) | 金額(千円) | | 構成比 (%) |
| 材料費 | | | | | | | |
| 1 期首製品たな卸高 | | 1,787,193 | | | 1,220,267 | | |
| 2 期首工事材料たな卸高 | | 325,913 | | | 335,013 | | |
| 3 当期工事材料仕入高 | 1 | 11,850,789 | | | 13,894,113 | | |
| 4 当期製品製造原価 | | 9,160,483 | | | 11,131,222 | | |
| 5 他勘定より振替高 | 2 | 255,516 | 23,379,896 | | 213,667 | 26,794,283 | |
| 6 他勘定へ振替高 | 3 | 148,964 | | | 181,484 | | |
| 7 期末製品たな卸高 | | 1,220,267 | | | 1,374,327 | | |
| 8 期末工事材料たな卸高 | | 335,013 | 1,704,245 | | 433,973 | 1,989,786 | |
| 当期材料費 | | | 21,675,651 | 50.5 | 24,804,497 | 55.2 | |
| 労務費 | 4 | | 2,192,461 | 5.1 | 2,362,782 | 5.3 | |
| 外注工事費 | 5 | | 17,276,953 | 40.3 | 15,920,252 | 35.4 | |
| 経費 | 5 | | 1,741,430 | 4.1 | 1,820,365 | 4.1 | |
| 当期総工事費用 | | | 42,886,497 | 100.0 | 44,907,898 | 100.0 | |
| 期首未成工事 支出金繰越高 | | | 3,586,994 | | 3,247,396 | | |
| 合計 | | | 46,473,491 | | 48,155,294 | | |
| 期末未成工事 支出金繰越高 | | | 3,247,396 | | 3,678,145 | | |
| 他勘定振替高 | 6 | | 172,584 | | 19,751 | | |
| 当期完成工事原価 | | | 43,398,679 | | 44,457,397 | | |

脚注

| 前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日) | 当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日) |
|--|--|
| 1 原価計算の方法は、個別原価計算を採用しております。 | 1 同左 |
| 2 1 このうち関係会社よりの仕入高は2,414,401千円であります。 2 他勘定よりの振替高は次のとおりであります。 製造材料 254,946千円 その他 570千円 合計 255,516千円 | 2 1 このうち関係会社よりの仕入高は1,160,520千円であります。 2 他勘定よりの振替高は次のとおりであります。 製造材料 213,097千円 その他 570千円 合計 213,667千円 |
| 3 他勘定へ振替高は次のとおりであります。 製造材料 28,950千円 有償支給 35,410千円 その他 84,603千円 合計 148,964千円 | 3 他勘定へ振替高は次のとおりであります。 製造材料 34,872千円 有償支給 37,889千円 その他 108,723千円 合計 181,484千円 |
| 4 このうち退職給付費用は192,926千円であります。 | 4 このうち退職給付費用は195,893千円であります。 |
| 5 このうち関係会社よりの取引高は8,077,296千円あります。 | 5 このうち関係会社よりの取引高は4,014,746千円あります。 |
| 6 他勘定振替高は次のとおりであります。 工事損失引当金 105,889千円 製品補償引当金 66,695千円 合計 172,584千円 | 6 他勘定振替高は次のとおりであります。 工事損失引当金 99,615千円 製品補償引当金 79,863千円 合計 19,751千円 |

b【製品製造原価明細書】

| 区分 | 注記 番号 | 前事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日) | | 当事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日) | |
|-----------|----------|--------------------------------------|------------|--------------------------------------|------------|
| | | 金額(千円) | 構成比 (%) | 金額(千円) | 構成比 (%) |
| 材料費 | | 6,302,135 | 60.0 | 7,934,395 | 64.6 |
| 労務費 | 1 | 1,917,860 | 18.2 | 1,937,360 | 15.8 |
| 経費 | 2 | 2,287,696 | 21.8 | 2,415,901 | 19.6 |
| 当期総製造費用 | | 10,507,692 | 100.0 | 12,287,656 | 100.0 |
| 仕掛品期首たな卸高 | | 244,880 | | 303,773 | |
| 合計 | | 10,752,572 | | 12,591,430 | |
| 他勘定へ振替 | 3 | 1,288,315 | | 1,227,744 | |
| 仕掛品期末たな卸高 | | 303,773 | | 232,463 | |
| 当期製品製造原価 | | 9,160,483 | | 11,131,222 | |

脚注

| 前事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日) | 当事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日) |
|---|---|
| 1 原価計算の方法 標準品については、組別総合原価計算を採用しております。 特注品については、個別原価計算を採用しております。 | 1 原価計算の方法 同左 |
| 2 1 このうち退職給付費用は152,429千円であります。 2 このうち外注加工費921,372千円、減価償却費287,212千円を含んでおります。 3 他勘定へ振替高の内訳は次のとおりであります。 研究開発費へ振替高 1,036,322千円 完成工事原価の 経費への振替高 63,175千円 その他 188,816千円 合計 1,288,315千円 | 2 1 このうち退職給付費用は144,884千円であります。 2 このうち外注加工費1,006,625千円、減価償却費279,299千円を含んでおります。 3 他勘定へ振替高の内訳は次のとおりであります。 研究開発費へ振替高 969,422千円 完成工事原価の 経費への振替高 70,634千円 その他 187,687千円 合計 1,227,744千円 |

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

| | 前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日) | 当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日) |
|----------|---|---|
| 株主資本 | | |
| 資本金 | | |
| 当期首残高 | 3,798,000 | 3,798,000 |
| 当期変動額 | | |
| 当期変動額合計 | - | - |
| 当期末残高 | 3,798,000 | 3,798,000 |
| 資本剰余金 | | |
| 資本準備金 | | |
| 当期首残高 | 2,728,707 | 2,728,707 |
| 当期変動額 | | |
| 当期変動額合計 | - | - |
| 当期末残高 | 2,728,707 | 2,728,707 |
| 資本剰余金合計 | | |
| 当期首残高 | 2,728,707 | 2,728,707 |
| 当期変動額 | | |
| 当期変動額合計 | - | - |
| 当期末残高 | 2,728,707 | 2,728,707 |
| 利益剰余金 | | |
| 利益準備金 | | |
| 当期首残高 | 672,130 | 672,130 |
| 当期変動額 | | |
| 当期変動額合計 | - | - |
| 当期末残高 | 672,130 | 672,130 |
| その他利益剰余金 | | |
| 別途積立金 | | |
| 当期首残高 | 3,136,426 | 3,136,426 |
| 当期変動額 | | |
| 当期変動額合計 | - | - |
| 当期末残高 | 3,136,426 | 3,136,426 |
| 繰越利益剰余金 | | |
| 当期首残高 | 7,001,320 | 7,536,066 |
| 当期変動額 | | |
| 剰余金の配当 | 377,969 | 377,926 |
| 当期純利益 | 912,715 | 1,437,031 |
| 当期変動額合計 | 534,746 | 1,059,105 |
| 当期末残高 | 7,536,066 | 8,595,172 |
| 利益剰余金合計 | | |
| 当期首残高 | 10,809,877 | 11,344,623 |
| 当期変動額 | | |
| 剰余金の配当 | 377,969 | 377,926 |
| 当期純利益 | 912,715 | 1,437,031 |
| 当期変動額合計 | 534,746 | 1,059,105 |
| 当期末残高 | 11,344,623 | 12,403,728 |

| | 前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日) | 当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日) |
|---------------------|---|---|
| 自己株式 | | |
| 当期首残高 | 50,809 | 52,269 |
| 当期変動額 | | |
| 自己株式の取得 | 1,460 | 2,079 |
| 当期変動額合計 | 1,460 | 2,079 |
| 当期末残高 | 52,269 | 54,349 |
| 株主資本合計 | | |
| 当期首残高 | 17,285,774 | 17,819,060 |
| 当期変動額 | | |
| 剰余金の配当 | 377,969 | 377,926 |
| 当期純利益 | 912,715 | 1,437,031 |
| 自己株式の取得 | 1,460 | 2,079 |
| 当期変動額合計 | 533,286 | 1,057,026 |
| 当期末残高 | 17,819,060 | 18,876,087 |
| 評価・換算差額等 | | |
| その他有価証券評価差額金 | | |
| 当期首残高 | 46,652 | 19,805 |
| 当期変動額 | | |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | 66,457 | 86,974 |
| 当期変動額合計 | 66,457 | 86,974 |
| 当期末残高 | 19,805 | 67,168 |
| 土地再評価差額金 | | |
| 当期首残高 | 834,785 | 834,785 |
| 当期変動額 | | |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | - | 130,214 |
| 当期変動額合計 | - | 130,214 |
| 当期末残高 | 834,785 | 704,571 |
| 評価・換算差額等合計 | | |
| 当期首残高 | 788,132 | 854,590 |
| 当期変動額 | | |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | 66,457 | 217,188 |
| 当期変動額合計 | 66,457 | 217,188 |
| 当期末残高 | 854,590 | 637,402 |
| 純資産合計 | | |
| 当期首残高 | 16,497,642 | 16,964,470 |
| 当期変動額 | | |
| 剰余金の配当 | 377,969 | 377,926 |
| 当期純利益 | 912,715 | 1,437,031 |
| 自己株式の取得 | 1,460 | 2,079 |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | 66,457 | 217,188 |
| 当期変動額合計 | 466,828 | 1,274,214 |
| 当期末残高 | 16,964,470 | 18,238,684 |

【重要な会計方針】

1 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法によっております。

(2) その他有価証券

時価のあるもの

決算末の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)によっております。

時価のないもの

移動平均法による原価法によっております。

2 たな卸資産の評価基準及び評価方法

通常の販売目的で保有するたな卸資産

製品、仕掛品、工事材料

先入先出法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。

製造材料

移動平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。

特注製品・仕掛品

個別法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。

未成工事支出金

個別法による原価法によっております。

3 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

定率法によっております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法によっております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

| | |
|-----------|-------|
| 建物 | 3～50年 |
| 構築物 | 7～45年 |
| 機械及び装置 | 4～17年 |
| 車両運搬具 | 4～6年 |
| 工具、器具及び備品 | 2～20年 |

無形固定資産

ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年以内)に基づく定額法を、その他の無形固定資産については、定額法によっております。

4 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れに備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、当事業年度末における支給見込額に基づき計上しております。

(3) 工事損失引当金

受注工事に係る将来の損失に備えるため、当事業年度末における手持工事のうち損失の発生が見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積もることができる工事について、損失見込額を計上しております。

(4) 製品補償引当金

販売済み製品の補償費用等に備えるため、合理的に見積もられる金額を計上しております。

(5) 災害損失引当金

東日本大震災により、被災した資産の撤去費用及び原状回復費用等に備えるため、翌事業年度以降に発生が見込まれる費用の見積額を計上しております。

(6) 退職給付引当金

主として、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間内の一定年数(13年)による定額法により按分した金額を、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。

5 収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

完成工事高の計上は、当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

6 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

【表示方法の変更】

(損益計算書関係)

前事業年度において、営業外収益に個別掲記しておりました「受取ロイヤリティー」は、営業外収益の100分の10以下であり、かつ、金額の重要性が小さいため、当事業年度から営業外収益の「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の損益計算書において、営業外収益の「受取ロイヤリティー」42,566千円、「その他」38,714千円は、「その他」81,280千円として組替えております。

【追加情報】

当事業年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(貸借対照表関係)

1 担保資産及び担保付債務

担保に供されている資産及び担保付債務は、次のとおりであります。

担保に供されている資産

| | 前事業年度 (平成23年3月31日) | 当事業年度 (平成24年3月31日) |
|--------|-----------------------|-----------------------|
| 建物 | 508,903千円 | 474,311千円 |
| 土地 | 1,163,140千円 | 1,163,140千円 |
| 投資有価証券 | 162,432千円 | 174,276千円 |
| 合計 | 1,834,475千円 | 1,811,727千円 |

担保付債務

| | 前事業年度 (平成23年3月31日) | 当事業年度 (平成24年3月31日) |
|---------------|-----------------------|-----------------------|
| 短期借入金 | - 千円 | 108,000千円 |
| 1年内返済予定の長期借入金 | 150,000千円 | 150,000千円 |
| 長期借入金 | 900,000千円 | 750,000千円 |
| 合計 | 1,050,000千円 | 1,008,000千円 |

2 関係会社に係る注記

区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。

| | 前事業年度 (平成23年3月31日) | 当事業年度 (平成24年3月31日) |
|-----------|-----------------------|-----------------------|
| 受取手形及び売掛金 | 754,440千円 | 1,049,380千円 |
| 支払手形及び買掛金 | 238,198千円 | 158,774千円 |

3 保証債務は従業員及び関係会社に対するもので、次のとおりであります。

| | 前事業年度 (平成23年3月31日) | 当事業年度 (平成24年3月31日) |
|------------------|-----------------------|-----------------------|
| 財形貯蓄に伴う住宅資金融資借入金 | 2,027千円 | 654千円 |
| 化粧品販売契約に基づく保証 | 7千円 | 26千円 |

4 土地の再評価

「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布 法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成13年3月31日公布 法律第19号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

・再評価の方法

「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日公布 政令第119号)第2条第4号に定める路線価に基づいて奥行価格補正等の合理的な調整を行って算定する方法、及び第5号に定める不動産鑑定士の鑑定評価によって算定しております。

・再評価を行った年月日

平成14年3月31日

| | 前事業年度 (平成23年3月31日) | 当事業年度 (平成24年3月31日) |
|----------------------------------|-----------------------|-----------------------|
| 再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 | 263,579千円 | 171,720千円 |

- 5 柔軟な資金調達手段を確保するため、取引銀行4行と貸出コミットメントライン契約を締結しております。これら契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高等は、次のとおりであります。

| | 前事業年度 (平成23年3月31日) | 当事業年度 (平成24年3月31日) |
|-----------------|-----------------------|-----------------------|
| 貸出コミットメントラインの総額 | 5,000,000千円 | 5,000,000千円 |
| 借入実行残高 | - 千円 | 300,000千円 |
| 差引額 | 5,000,000千円 | 4,700,000千円 |

- 6 手形流動化に伴う手形買戻し義務の上限額は、次のとおりであります。

| | 前事業年度 (平成23年3月31日) | 当事業年度 (平成24年3月31日) |
|--|-----------------------|-----------------------|
| | 613,745千円 | 555,129千円 |

- 7 未成工事支出金及び工事損失引当金の表示

損失の発生が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金は、これに対応する工事損失引当金を相殺して表示しております。

相殺表示した未成工事支出金に対する工事損失引当金の金額

| | 前事業年度 (平成23年3月31日) | 当事業年度 (平成24年3月31日) |
|--------------|-----------------------|-----------------------|
| 未成工事支出金に係るもの | 58,382千円 | 144,393千円 |

- 8 事業年度末日満期手形は、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当事業年度末日が金融機関の休日であったため、次の事業年度末日満期手形が事業年度末残高に含まれております。

| | 前事業年度 (平成23年3月31日) | 当事業年度 (平成24年3月31日) |
|------|-----------------------|-----------------------|
| 受取手形 | | 432,681千円 |
| 支払手形 | | 47,584千円 |

(損益計算書関係)

- 1 売上原価に含まれている工事損失引当金繰入額は、次のとおりであります。

| | 前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日) | 当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日) |
|--|--|--|
| | 205,372千円 | 191,768千円 |

- 2 一般管理費及び当期総製造費用に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。

| | 前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日) | 当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日) |
|--|--|--|
| | 1,293,795千円 | 1,202,448千円 |

- 3 関係会社に係る注記

各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。

| | 前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日) | 当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日) |
|-------|--|--|
| 受取配当金 | 157,457千円 | 260,970千円 |
| 技術指導料 | 48,074千円 | 51,989千円 |

4 有形固定資産売却損の内容は、次のとおりであります。

| | 前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日) | 当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日) |
|----|--|--|
| 建物 | - 千円 | 1,175千円 |
| 土地 | - 千円 | 163千円 |
| 合計 | - 千円 | 1,339千円 |

5 有形固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。

| | 前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日) | 当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日) |
|-----------|--|--|
| 建物 | 14,177千円 | 1,135千円 |
| 機械及び装置 | 172千円 | 2,024千円 |
| 車両運搬具 | 91千円 | 27千円 |
| 工具、器具及び備品 | 2,195千円 | 713千円 |
| 合計 | 16,636千円 | 3,901千円 |

6 災害による損失

(前事業年度)

災害による損失の主な内訳は、東日本大震災による「たな卸資産除却損74,546千円」、「固定資産除却損5,166千円」、「建物及び設備の原状回復費用等30,438千円(内、災害損失引当金繰入額27,638千円)」、「復興・復旧支援のための義援金160,400千円」であります。

(当事業年度)

災害による損失の主な内訳は、東日本大震災による「仮設住宅向け住宅用火災警報器61,584千円」、「ボランティアに係る費用20,328千円」、「建物及び設備の原状回復費用等20,497千円」であります。

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

自己株式に関する事項

| 株式の種類 | 当事業年度期首 | 増加 | 減少 | 当事業年度末 |
|---------|---------|-------|----|---------|
| 普通株式(株) | 97,422 | 3,319 | | 100,741 |

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 3,319株

当事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

自己株式に関する事項

| 株式の種類 | 当事業年度期首 | 増加 | 減少 | 当事業年度末 |
|---------|---------|-------|----|---------|
| 普通株式(株) | 100,741 | 5,185 | | 105,926 |

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 5,185株

(リース取引関係)

1 リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額
 前事業年度(平成23年3月31日)

| | 前事業年度 (平成23年3月31日) | | |
|-----------|-----------------------|----------------|-------------|
| | 取得価額相当額(千円) | 減価償却累計額相当額(千円) | 期末残高相当額(千円) |
| 工具、器具及び備品 | 132,093 | 116,497 | 15,596 |
| 合計 | 132,093 | 116,497 | 15,596 |

なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い
 ため、支払利子込み法によっております。

当事業年度(平成24年3月31日)

| | 当事業年度 (平成24年3月31日) | | |
|-----------|-----------------------|----------------|-------------|
| | 取得価額相当額(千円) | 減価償却累計額相当額(千円) | 期末残高相当額(千円) |
| 工具、器具及び備品 | 12,948 | 12,478 | 469 |
| 合計 | 12,948 | 12,478 | 469 |

なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い
 ため、支払利子込み法によっております。

(2) 未経過リース料期末残高相当額等

未経過リース料期末残高相当額

| | 前事業年度 (平成23年3月31日) | 当事業年度 (平成24年3月31日) |
|------|-----------------------|-----------------------|
| 1年以内 | 15,126千円 | 469千円 |
| 1年超 | 469千円 | |
| 合計 | 15,596千円 | 469千円 |

なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占め
 る割合が低い
 ため、支払利子込み法によっております。

(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失

| | 前事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日) | 当事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日) |
|----------|--------------------------------------|--------------------------------------|
| 支払リース料 | 40,863千円 | 15,126千円 |
| 減価償却費相当額 | 40,863千円 | 15,126千円 |

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

2 減損損失について

リース資産に配分された減損損失はありません。

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の貸借対照表計上額

(単位：千円)

| 区分 | 平成23年 3月31日 | 平成24年 3月31日 |
|--------|-------------|-------------|
| 子会社株式 | 1,465,794 | 1,197,974 |
| 関連会社株式 | 0 | |
| 合計 | 1,465,794 | 1,197,974 |

上記については、市場価格がありません。したがって、時価を把握することが極めて困難と認められるものであります。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

| | 前事業年度 (平成23年 3月31日) | 当事業年度 (平成24年 3月31日) |
|--------------|------------------------|------------------------|
| (繰延税金資産) | | |
| 退職給付引当金 | 2,016,281千円 | 1,806,008千円 |
| 未払賞与 | 218,548千円 | 235,829千円 |
| 貸倒引当金 | 101,383千円 | 95,567千円 |
| 工事損失引当金 | 83,566千円 | 72,891千円 |
| その他 | 433,214千円 | 410,479千円 |
| 繰延税金資産小計 | 2,852,993千円 | 2,620,775千円 |
| 評価性引当額 | 143,637千円 | 123,804千円 |
| 繰延税金資産合計 | 2,709,355千円 | 2,496,970千円 |
| (繰延税金負債) | | |
| その他有価証券評価差額金 | | 37,195千円 |
| 繰延税金負債合計 | | 37,195千円 |
| 繰延税金資産の純額 | 2,709,355千円 | 2,459,775千円 |

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。

3 法定実効税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

平成23年12月2日に「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が公布され、平成24年4月1日以降開始する事業年度より法人税率が変更されることとなりました。

これに伴い、平成24年4月1日から開始する事業年度以降において解消が見込まれる一時差異については、繰延税金資産及び繰延税金負債を計算する法定実効税率が40.69%から38.01%に変更されます。

また、平成27年4月1日から開始する事業年度以降において解消が見込まれる一時差異については、繰延税金資産及び繰延税金負債を計算する法定実効税率が40.69%から35.64%に変更されます。

この税率の変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は264,031千円減少し、再評価に係る繰延税金負債は130,214千円減少し、法人税等調整額は269,301千円増加しております。

(企業結合等関係)

当事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

共通支配下の取引等

連結財務諸表の注記事項(企業結合等関係)における記載内容と同一であるため、記載しておりません。

(1株当たり情報)

1株当たり純資産額ならびに1株当たり当期純利益金額及び算定上の基礎は、次のとおりであります。

| | 前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日) | 当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日) |
|--------------|--|--|
| 1株当たり純資産額 | 583.54円 | 627.49円 |
| 1株当たり当期純利益金額 | 31.39円 | 49.43円 |

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

| 項目 | 前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日) | 当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日) |
|------------------|--|--|
| 1株当たり当期純利益金額 | | |
| 当期純利益(千円) | 912,715 | 1,437,031 |
| 普通株主に帰属しない金額(千円) | | |
| 普通株式に係る当期純利益(千円) | 912,715 | 1,437,031 |
| 普通株式の期中平均株式数(株) | 29,072,827 | 29,068,291 |

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

| 銘柄 | | 株式数(株) | 貸借対照表計上額(千円) | |
|--------|---------|-----------------------|--------------|---------|
| 投資有価証券 | その他有価証券 | トーア再保険株式会社 | 500,000 | 324,000 |
| | | 株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ | 701,200 | 288,894 |
| | | 住友不動産株式会社 | 113,000 | 225,435 |
| | | 三菱地所株式会社 | 100,000 | 147,600 |
| | | アイホン株式会社 | 92,500 | 145,872 |
| | | 三和ホールディングス株式会社 | 315,000 | 101,745 |
| | | 総合警備保障株式会社 | 100,000 | 98,200 |
| | | エア・ウォーター株式会社 | 90,000 | 96,120 |
| | | 株式会社立花エレテック | 79,500 | 60,897 |
| | | 丸八倉庫株式会社 | 310,000 | 55,180 |
| | | その他(47銘柄) | | 265,144 |
| 小計 | | 2,819,540 | 1,809,088 | |
| 合計 | | 2,819,540 | 1,809,088 | |

【債券】

| 銘柄 | | 券面総額(千円) | 貸借対照表計上額(千円) | |
|--------|---------|--------------------|--------------|--------|
| 投資有価証券 | その他有価証券 | アイテック株式会社社債(第2・3回) | 20,000 | 20,000 |
| 合計 | | 20,000 | 20,000 | |

【有形固定資産等明細表】

| 資産の種類 | 当期首残高 (千円) | 当期増加額 (千円) | 当期減少額 (千円) | 当期末残高 (千円) | 当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額(千円) | 当期償却額 (千円) | 差引当期末 残高 (千円) |
|-----------|---------------|---------------|---------------|---------------|-----------------------------------|---------------|---------------------|
| 有形固定資産 | | | | | | | |
| 建物 | 5,311,007 | 85,078 | 7,999 | 5,388,086 | 3,904,025 | 125,278 | 1,484,060 |
| 構築物 | 211,958 | 5,977 | | 217,935 | 192,330 | 6,218 | 25,605 |
| 機械及び装置 | 1,896,431 | 177,256 | 35,099 | 2,038,589 | 1,661,284 | 133,966 | 377,304 |
| 車両運搬具 | 69,574 | 5,062 | 4,767 | 69,869 | 59,550 | 8,832 | 10,318 |
| 工具、器具及び備品 | 2,867,890 | 146,094 | 82,049 | 2,931,935 | 2,735,143 | 127,510 | 196,791 |
| 土地 | 3,923,744 | | 184 | 3,923,559 | | | 3,923,559 |
| 有形固定資産計 | 14,280,607 | 419,469 | 130,100 | 14,569,976 | 8,552,334 | 401,805 | 6,017,641 |
| 無形固定資産 | | | | | | | |
| ソフトウェア | 275,715 | 23,976 | 1,650 | 298,042 | 183,138 | 48,193 | 114,903 |
| ソフトウェア仮勘定 | 1,364,857 | 725,133 | | 2,089,991 | | | 2,089,991 |
| その他 | 46,171 | 5,737 | | 51,909 | 2,705 | 43 | 49,203 |
| 無形固定資産計 | 1,686,745 | 754,847 | 1,650 | 2,439,942 | 185,844 | 48,236 | 2,254,097 |
| 長期前払費用 | 509 | 12,000 | | 12,509 | 461 | 105 | 12,048 |

(注) 当期増加額の主なものは次のとおりであります。

ソフトウェア仮勘定 ITシステムの開発 707,916千円

【引当金明細表】

| 区分 | 当期首残高 (千円) | 当期増加額 (千円) | 当期減少額 (目的使用) (千円) | 当期減少額 (その他) (千円) | 当期末残高 (千円) |
|---------|---------------|---------------|-------------------------|------------------------|---------------|
| 貸倒引当金 | 246,696 | 97,264 | 5,810 | 52,803 | 285,348 |
| 役員賞与引当金 | 50,000 | 55,000 | 50,000 | | 55,000 |
| 工事損失引当金 | 146,990 | 191,768 | 146,990 | 144,393 | 47,374 |
| 製品補償引当金 | 66,695 | 136,580 | 53,436 | 3,280 | 146,559 |
| 災害損失引当金 | 27,638 | 124 | 18,621 | 8,848 | 292 |

(注) 1. 貸倒引当金の当期減少額(その他)のうち22,099千円は、洗替による取崩しであり、残りの30,703千円は回収等による取崩しであります。

2. 工事損失引当金の当期減少額(その他)は、未成工事支出金との相殺による減少であります。

3. 製品補償引当金及び災害損失引当金の当期減少額(その他)は、支出見込額の減少にともなう取崩しであります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

流動資産

a 現金及び預金

| 区分 | 金額(千円) |
|--------|-----------|
| 現金 | 23,855 |
| 預金 | |
| 当座預金 | 3,143,953 |
| 普通預金 | 398,568 |
| 別段預金 | 2,896 |
| 郵便振替貯金 | 12,731 |
| 小計 | 3,558,148 |
| 合計 | 3,582,004 |

b 受取手形

相手先別内訳

| 相手先 | 金額(千円) |
|------------|-----------|
| 株式会社グンエイ | 285,580 |
| 株式会社朝日工業社 | 116,661 |
| 株式会社九電工 | 103,110 |
| 沖縄ホーチキ株式会社 | 98,308 |
| 三建設備工業株式会社 | 97,150 |
| その他 | 1,976,410 |
| 合計 | 2,677,220 |

期日別内訳

| 期日 | 金額(千円) |
|----------|-----------|
| 平成24年 4月 | 550,920 |
| " 5月 | 115,922 |
| " 6月 | 399,043 |
| " 7月 | 1,180,387 |
| " 8月 | 331,551 |
| " 9月以降 | 99,394 |
| 合計 | 2,677,220 |

c 売掛金

相手先別内訳

| 相手先 | 金額(千円) |
|-------------------|------------|
| 中日本高速道路株式会社 | 1,951,956 |
| 総合警備保障株式会社 | 854,756 |
| 株式会社関電工 | 544,278 |
| ホーチキ・アメリカコーポレーション | 473,945 |
| 株式会社きんでん | 450,824 |
| その他 | 13,145,773 |
| 合計 | 17,421,534 |

売掛金の発生及び回収ならびに滞留状況

| 当期首残高 (千円) (A) | 当期発生高 (千円) (B) | 当期回収高 (千円) (C) | 当期末残高 (千円) (D) | 回収率(%) $\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$ | 滞留期間(月) $\frac{(A)+(D)}{2}$ $\frac{(B)}{12}$ |
|----------------------|----------------------|----------------------|----------------------|--|--|
| 15,176,070 | 61,846,666 | 59,601,202 | 17,421,534 | 77.38 | 3.16 |

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記金額には消費税等が含まれております。

d 製品

| 区分 | 金額(千円) | |
|--------|-------------|---------|
| 火災報知設備 | 受信機 | 75,314 |
| | 煙感知器 | 679,264 |
| | 熱感知器 | 198,103 |
| | 発信機 | 15,532 |
| | 中継器他 | 340,172 |
| 消火設備 | スプリンクラーヘッド他 | 65,940 |
| 合計 | 1,374,327 | |

e 仕掛品

| 区分 | | 金額(千円) |
|--------|--------|---------|
| 火災報知設備 | 受信機 | 63,028 |
| | 煙感知器 | 13,640 |
| | 熱感知器 | 10,784 |
| | その他 | 111,815 |
| 消火設備 | 放水銃機器他 | 33,194 |
| 合計 | | 232,463 |

f 原材料

| 区分 | | 金額(千円) |
|--------|-----------------|-----------|
| 火災報知設備 | 受信機製造材料 | 300,565 |
| | 煙感知器製造材料 | 734,666 |
| | 熱感知器製造材料 | 115,863 |
| | 電線他製造材料 | 376,064 |
| | ボックス他工事材料 | 118,702 |
| 消火設備 | スプリンクラーヘッド他工事材料 | 47,134 |
| 情報通信設備 | 分岐器他共聴材料 | 193,800 |
| | 非常放送他放送材料 | 87,046 |
| 合計 | | 1,973,844 |

g 未成工事支出金

| 区分 | 金額(千円) |
|--------|-----------|
| 火災報知設備 | 914,817 |
| 消火設備 | 2,150,591 |
| 情報通信設備 | 612,737 |
| 合計 | 3,678,145 |

固定資産

a 繰延税金資産

繰延税金資産は1,943,862千円であり、その主な内容については「2 財務諸表等 (1)財務諸表 注記事項(税効果会計関係)」に記載しております。

流動負債

a 支払手形

相手先別内訳

| 相手先 | 金額(千円) |
|---------------|-----------|
| アイホン株式会社 | 769,375 |
| 株式会社リョーサン | 112,712 |
| 千住スプリンクラー株式会社 | 89,971 |
| サクサプレシジョン株式会社 | 70,038 |
| 株式会社エクセル | 53,725 |
| その他 | 909,953 |
| 合計 | 2,005,777 |

期日別内訳

| 期日 | 金額(千円) |
|----------|-----------|
| 平成24年 4月 | 541,916 |
| ” 5月 | 522,309 |
| ” 6月 | 435,806 |
| ” 7月 | 505,744 |
| 合計 | 2,005,777 |

b 買掛金

| 相手先 | 金額(千円) |
|---------------|-----------|
| 三菱UFJ信託銀行株式会社 | 5,714,990 |
| 株式会社JVCケンウッド | 316,628 |
| アイホン株式会社 | 242,439 |
| エアウォーター防災株式会社 | 238,897 |
| 株式会社サーキットデザイン | 192,149 |
| その他 | 2,019,708 |
| 合計 | 8,724,814 |

(注) 三菱UFJ信託銀行株式会社に対するものは、信託方式による一括支払に係るものであります。

c 未払金

| 区分 | 金額(千円) |
|-------|-----------|
| 外注工事代 | 2,841,435 |
| 社会保険料 | 198,037 |
| 売上割戻 | 74,112 |
| その他 | 1,473,249 |
| 合計 | 4,586,833 |

固定負債

a 退職給付引当金

| 区分 | 金額(千円) |
|-------------|-----------|
| 退職給付債務 | 9,192,328 |
| 年金資産 | 2,552,741 |
| 未認識数理計算上の差異 | 1,668,181 |
| 合計 | 4,971,405 |

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第 6 【提出会社の株式事務の概要】

| | |
|------------|--|
| 事業年度 | 4月1日から3月31日まで |
| 定時株主総会 | 6月中 |
| 基準日 | 3月31日 |
| 剰余金の配当の基準日 | 3月31日 |
| 1単元の株式数 | 1,000株 |
| 単元未満株式の買取り | |
| 取扱場所 | (特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 |
| 株主名簿管理人 | (特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 |
| 取次所 | |
| 買取手数料 | 株式の売買の委託に係る手数料相当額 |
| 公告掲載方法 | 日本経済新聞 |
| 株主に対する特典 | なし |

(注) 提出会社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、取得請求権付株式の取得を請求する権利、募集株式または募集新株予約権の割当てを受ける権利を有していません。

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

提出会社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類ならびに確認書

事業年度 第115期(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日) 平成23年6月29日関東財務局長に提出。

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成23年6月29日関東財務局長に提出。

(3) 四半期報告書、四半期報告書の確認書

第116期第1四半期(自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日) 平成23年8月10日関東財務局長に提出。

第116期第2四半期(自 平成23年7月1日 至 平成23年9月30日) 平成23年11月11日関東財務局長に提出。

第116期第3四半期(自 平成23年10月1日 至 平成23年12月31日) 平成24年2月10日関東財務局長に提出。

(4) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2の規定に基づく臨時報告書

平成23年7月6日関東財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成24年6月28日

ホーチキ株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 長 田 清 忠

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 鳥 羽 正 浩

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているホーチキ株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ホーチキ株式会社及び連結子会社の平成24年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、ホーチキ株式会社の平成24年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、ホーチキ株式会社が平成24年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- () 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成24年 6月28日

ホーチキ株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 長 田 清 忠

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 鳥 羽 正 浩

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているホーチキ株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの第116期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ホーチキ株式会社の平成24年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

() 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。